

戦後日本の産業循環に関する一考察(二・完)

——循環性恐慌(Ⅱ周期的恐慌)の検出について

小 松 善 雄

一 はじめに

二 マルクスの「循環性恐慌」Ⅱ周期的恐慌論

三 戦後日本の循環性恐慌(Ⅱ周期的恐慌)の検出

(前号)

(本号)

三 戦後日本の循環性恐慌(Ⅱ周期的

恐慌)の検出

現代国家独占資本主義のもとでなお「循環性恐慌」が認定されるであろうかという問題への回答は、これまでマルクス産業循環論の立場から戦後日本の循環性恐慌についてもすでにいくつか論定のごころみ⁽¹⁾がなされてきているとはいへ、その論定によつてたゞ主要諸説の循環性恐慌論に基本的な難点があったところから、理論的説得性と実証的検証において不十分であったと考えられる。

——戦後日本の産業循環に関する一考察

そこで現代資本主義変容論の立場からは、現代資本主義のもとでは——当然日本においても——不換制(Ⅱ「管理通貨制」)をベースに追加購買力の補給がなされ、税・財政構造にスタビライザー(構造的安定装置)がはめこまれていくゆえに、また政府の経済長期計画と連係して大企業の経営長期計画が策定され投資の誘導もなされるなどにより景気循環はマイルド化し戦後段階についてもはやマルクスの意味での循環性恐慌Ⅱ周期的恐慌は語りえないとする見方がたてられ、現在時点でもなお根強くいわれている。

とくに戦後日本においては「経済自立」「国際競争力の強化」が至上の国家目標とされ、先進国中にあつても相対的に高度に整備された国家独占資本主義の組織性⁽²⁾が、戦前、戦時に発展の端緒をもつ「科学・技術革命」⁽³⁾の成果を開発技術の導入の形態

でとり入れ、それによって国内市場と世界市場のシェア分割をめぐる競争に進出しようとした独占資本、金融資本に存分に利用されるというもとで、世界に類をみない「高度成長」→高加速度の蓄積が達成され、恐慌もしばしば国際収支危機への対応としての金融引締め政策に端を発し、また今次七三―七八年恐慌以前にはマイナスのGNP成長率ということもなかったところから「政策循環」「成長率循環」はあっても周期的恐慌はもとより古典的産業循環もみられなくなったといわれる。

しかし恐慌のマイルド化といっても——これには不換制のもとで金融パニック、貨幣恐慌が阻止されることが大きくあずかっているが——それからだちに戦後の諸恐慌の性格の相違を無視してよいことにはならないであろうし、また「政策循環」「成長率循環」というも、それらは恐慌の直接的契機への政策的対応策ないし、マクロのGNPの表面的動態に着目しているにすぎず、社会的再生産過程の内的動態の分析によっても正当化されるものかどうかの吟味にたっっていわれているとはみなされえない。

こうした理論情況にあるだけに、この面からしても、すでに検討したマルクスの周期的恐慌論とみなされるもの見地から、この問題についての実証的吟味をおこなってみることは、一定の積極的な今日的意義があると思われるのである。そこですでに検討した見地にしたがうならば、戦後日本に循環性恐慌が存在したかどうかという問題は、第一に固定資本、

とくに機械装置の新設を主軸とする生産の突発的膨脹によって社会的資本の規模で回転循環が形成されているかどうか、第二にいくつかの恐慌にあつて更新投資の大量的な同時的集中がみられるかどうかをふまえて、第三に機械装置の新設の先行的集中→更新投資の集中の間隔と機械装置の再生産期間との間に有意な関連の存在がみられるかどうかという判定基準の解明によつてはじめてこたえられよう。

ところで、経済企画庁の景気動向指数(D・I)にもとづく景気循環日付によれば(第1表)、戦後日本において「山」か

第1表 戦後日本の景気循環日付け

| | 谷 (年月) | 山 (年月) | 谷 (年月) |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 第1循環 | | 1951. 6 | 1951. 10 |
| 第2循環 | 1951. 10 | 54. 1 | 54. 11 |
| 第3循環 | 54. 11 | 57. 6 | 58. 6 |
| 第4循環 | 58. 6 | 61. 12 | 62. 10 |
| 第5循環 | 62. 10 | 64. 10 | 65. 10 |
| 第6循環 | 65. 10 | 70. 7 | 71. 12 |
| 第7循環 | 71. 12 | 73. 11 | 75. 3 |

(注)「景気動向指数と予測調査」(『東洋経済統計月報』, 1978年1月増大号)

ら「谷」をリセッションとみたと、七つの循環があったとされている。D・I(ヒストリカルD・I)は周知のように景気循環に対応するとみられる一致指標が五〇%ラインを上方ないし下方へシフトする転換点をもとに日付を決めるといふ方式で本質的にいって「技術的

な相對主義」(瀨尾美巳子「産業循環の実証的計測方法について」(Ⅱ)四三ページ、関西大学『商学論集』第四卷第六号)にたつものといえる。とはいえ「山」と「谷」の月次の厳密性をひとまずおけば、これらの期間は生産の膨脹・収縮をあらわす基本指標とみてよい。鉱工業生産指数において、それぞれ対前月比で低下をみ、かつ対前年比でも増加率の鈍化ないし減少をみている時期とほぼ一致しており、その限りでは恐慌—不況の時期をあらわしているとみなしてよい。

もっともこれらの「山」から「谷」への後退局面のうち、通常は、はじめの五一年六月—一〇月の場合は朝鮮ブームの反動であるので、初回の戦後恐慌は四九—五〇年のいわゆる「ドッジ不況」におかれる。また次の五四年一月—十一月の場合、その「山」の性格は、財政支出と特需に支えられた「みせかけの繁栄」(『経済白書』昭和二九年版、一ページ)とされており、恐慌の呼称としては五三—五四年恐慌といわれる。そして以下の後退局面は、五七—五八年恐慌、六一—六二年恐慌、六四—六五年恐慌、七〇—七一年恐慌とよばれ、今次恐慌については石油危機の勃発とそれによる景気の急降下をメルクマールに七三—七五年恐慌とよばれるが、現時点で規定すればむしろ七三—七八年恐慌とよばれてよい。そこで、ここでの具体的課題はさきの判定基準の実証によって、こうした日付であらわされる戦後の諸恐慌のうち、どの恐慌を周期的恐慌と規定しうるか、そして一律、機械的に「谷」から「谷」の期間を一循環とみな

戦後日本の産業循環に関する一考察

す無概念的な規定から一步すすんで真の産業循環を帰納的に検出することにおかれる。

そこでそのための分析の仕方と手続きであるが、期間としてはとりあえず一九五五年を起点とし一九七三年—七四年に破綻をみるいわゆる「高度成長」期を対象に、判定基準の性質から要請される関係基本指標——わが国におけるストック統計にたいするフロー統計重視、金額指標に対する物量指標の不備に制約されることであるが——をえらび、その時系列データを作成し、それらを事実的基礎として読みとれる諸傾向、諸特質の分析によって、右の課題に接近してゆくという方法をとることにする。

戦後段階のうち、とくに一九五五年を起点にとつたのは、この時点以前は、なお大筋では生産水準が戦後復興段階、すなわち、戦時、戦後の下降・激減から戦前水準への回復段階にあり、かつ生産力構成においても、以後、とくに製造業に新鋭機械装置がとり入れられ「重化学工業」主軸の本格的な再装備がおこなわれたという事情によっている。ただし、この時点の選定の是非に関しては、第四節でチェックする。

また、ここでの課題の性質にしたがい、考察は「全産業」と「製造業」の年(暦年)データをもちいており、したがって循環の局面規定も、原則として好況期、恐慌時、不況期といった大区分をもちいている。さらに、数値はインフレーション下のことでもあり実質値がのぞましいのはいうまでもないが、デフ

形 成

(単位：10億円)

| 間 企 業 設 備 (名目) | | | 民 間 企 業 設 備 (実質) | | | |
|----------------|-------------|--------|------------------|-------|-------------|--------|
| 構 成 比 | 対 前 年 増 減 率 | 寄 与 率 | 実 数 | 構 成 比 | 対 前 年 増 減 率 | 寄 与 率 |
| 10.3 | △ 2.5 | △ 2.9 | 1,236.5 | 7.3 | △ 3.2 | △ 3.0 |
| 14.1 | 54.6 | 44.0 | 1,719.0 | 9.5 | 39.0 | 39.2 |
| 16.7 | 35.2 | 35.6 | 2,151.0 | 11.0 | 25.1 | 32.0 |
| 14.9 | △ 7.4 | △ 31.5 | 2,049.3 | 10.0 | △ 4.7 | △ 9.3 |
| 15.6 | 17.5 | 21.4 | 2,394.8 | 10.7 | 16.9 | 18.9 |
| 18.8 | 44.1 | 34.8 | 3,373.8 | 13.3 | 40.9 | 32.8 |
| 21.4 | 41.0 | 32.8 | 4,615.6 | 15.9 | 36.8 | 33.8 |
| 20.0 | 3.3 | 6.6 | 4,770.7 | 15.3 | 3.4 | 7.6 |
| 18.2 | 5.1 | 6.6 | 5,023.7 | 14.6 | 5.3 | 7.8 |
| 18.6 | 21.0 | 21.0 | 6,028.3 | 15.5 | 20.0 | 22.2 |
| 15.9 | △ 5.6 | △ 9.9 | 5,641.1 | 13.8 | △ 6.4 | △ 19.4 |
| 15.8 | 14.7 | 15.4 | 6,296.1 | 14.0 | 11.6 | 16.4 |
| 17.4 | 29.8 | 25.8 | 8,014.6 | 15.8 | 27.3 | 29.6 |
| 18.8 | 27.9 | 26.3 | 10,216.9 | 17.8 | 27.5 | 32.4 |
| 20.1 | 23.8 | 28.6 | 12,377.6 | 19.4 | 21.1 | 35.1 |
| 20.1 | 18.7 | 20.3 | 14,195.3 | 20.1 | 14.7 | 26.1 |
| 18.7 | 4.0 | 6.6 | 14,834.8 | 19.6 | 4.5 | 12.2 |
| 17.6 | 7.7 | 10.1 | 15,670.2 | 18.9 | 5.6 | 12.1 |
| 19.1 | 32.8 | 25.6 | 18,566.4 | 20.4 | 18.5 | 35.6 |
| 17.2 | 10.9 | 10.8 | 16,564.9 | 18.5 | △ 10.8 | 175.5 |
| 14.7 | △ 12.1 | △ 21.3 | 14,399.3 | 15.7 | △ 13.1 | △ 96.9 |
| 13.4 | 7.0 | 7.8 | 14,893.0 | 15.3 | 3.4 | 8.9 |

戦後日本の産業循環に関する一考察

で、この版を用いる。

レーターのはてはめが技術的に困難であるので名目値により、生じうるバイヤスについては問題の個別判断にさいし考察するという仕方をとることにしたい。

三一〇

(一) 戦後日本の固定資本投資運動

それではまず、戦後日本において生産の突然の突発的な膨脹のもとで固定資本投資が集中的になされ、それによる社会的規模での回転循環の形成がみられるかどうかという論点からみてゆこう。もっともこれに関しては「高度成長」が設備投資主導型でおこなわれ、かつその振幅の激しいことに特徴点があったことはすでに周知の事柄に属しており、そして設備投資率の循環的変動に着目して篠原三代平氏らによって「中期循環」|| 「設備投資循環」の存在もとなえられている。しかし、一般的に設

第2表 固 定 資 本

| 暦 年 | 項 目 | 総 固 定 資 本 形 成 (名目) | | | | 民 |
|-------|--------|--------------------|-----------|------------|-------|----------|
| | | 実 数 | 構 成 比 (%) | 対前年増減率 (%) | 寄 与 率 | 実 数 |
| 昭和30年 | (1955) | 1,703.3 | 19.8 | 0.5 | 1.0 | 888.1 |
| 31 | (1956) | 2,288.9 | 23.5 | 34.4 | 53.1 | 1,373.2 |
| 32 | (1957) | 2,947.7 | 26.6 | 28.8 | 48.5 | 1,856.2 |
| 33 | (1958) | 2,938.9 | 25.5 | △ 0.3 | △ 2.0 | 1,718.3 |
| 34 | (1959) | 3,434.7 | 26.6 | 16.9 | 35.3 | 2,019.2 |
| 35 | (1960) | 4,669.8 | 30.2 | 36.0 | 48.2 | 2,909.3 |
| 36 | (1961) | 6,369.6 | 33.3 | 36.4 | 46.7 | 4,102.0 |
| 37 | (1962) | 7,139.6 | 33.7 | 12.1 | 37.1 | 4,238.3 |
| 38 | (1963) | 7,886.4 | 32.2 | 10.5 | 22.8 | 4,452.9 |
| 39 | (1964) | 9,388.6 | 32.5 | 19.0 | 33.8 | 5,387.5 |
| 40 | (1965) | 9,763.8 | 30.6 | 4.0 | 12.4 | 5,086.4 |
| 41 | (1966) | 11,343.5 | 30.8 | 16.2 | 32.5 | 5,834.0 |
| 42 | (1967) | 13,968.4 | 32.1 | 23.1 | 38.9 | 7,575.3 |
| 43 | (1968) | 17,333.2 | 33.6 | 24.1 | 41.9 | 9,689.4 |
| 44 | (1969) | 20,918.7 | 35.1 | 20.7 | 44.4 | 11,994.5 |
| 45 | (1970) | 24,770.8 | 35.0 | 18.4 | 34.9 | 14,236.3 |
| 46 | (1971) | 27,213.5 | 34.3 | 9.9 | 28.5 | 14,804.5 |
| 47 | (1972) | 31,298.2 | 34.5 | 15.0 | 35.9 | 15,950.2 |
| 48 | (1973) | 40,658.1 | 36.6 | 29.9 | 45.8 | 21,182.4 |
| 49 | (1974) | 45,236.1 | 34.2 | 11.3 | 21.5 | 23,482.3 |
| 50 | (1975) | 44,870.0 | 30.8 | △ 0.8 | △ 2.8 | 20,649.7 |
| 51 | (1976) | 48,755.1 | 29.7 | 8.7 | 20.7 | 22,104.3 |

(注) 1. 『国民所得統計年報』(昭和53年版)。新NSAでは昭和40年以前はさかのぼれないの
2. 寄与率は対国民総支出。

備投資率はとりあげられても、固定資本の蓄積の内的構成、とりわけ機械装置への投資運動を系統的に追跡したものは——篠原氏もとよりマルクス経済学の循環研究においても——見出しがたい。そこで、ここでは、まず『国民所得統計』により設備投資率を名目と実質で概観したのち、民間企業における機械装置への投資を知りうる基礎資料である『工業統計表』と『国富調査』によって、その投資集中のタイプカルな年次をとりだし、循環的変動をつかむことにしよう。

もっとも『国民所得統計年報』の「固定資本形成」、また『工業統計表』の「有形固定資産取得額」、『国富調査』の「有形固定資産額」は、げんみつな意味での——つまり新設・増設投資という意味での新規投資だけでなく、既存の労働手段の更新部分——更新投資が包含さ

れたものであることにあらかじめ注意しておかなくてはならぬ。

さて『国民所得統計年報』は国民総支出において「総固定資本形成」の項をもうけ、その年間の追加額をしめしている。民間固定資本形成の推計にはコモディティ・フロー法(物的推計方法)をもちい支出を流通段階でとらえるさい、『工業統計表』(ただし「出荷額」を主要なデータソースとしている。普通、設備投資率はこれによっているので、まずこれからみていくと第2表の通りである。その基本的特色には周知のように「総固定資本形成」が構成比重、増加率とも他の先進諸国にくらべてきわだって高いのみならず、国民総支出(GNE)変動率にくらべ振幅が激しいことがあげられる。ここでとくに変動率に着目し、対前年増加率をみると、五六〇～五七〇年の二年間、六〇〇～六一年の二年間、六七〇～六九〇年の三年間、七三年の各年が二〇%以上であるが、とくに五六〇年、六〇年、六一年がきわだっている。

ところで「総固定資本形成」は「民間固定資本形成」と「政府固定資本形成」からなり、前者は「民間住宅」をも含むので、本来の固定資本形成とみられるものは、民間と政府の「企業設備」が相当する。しかし企業設備では「民間企業設備」が圧倒的であるので、これについてみると、その増加率はやはり五六〇～五七〇年の二年間、六〇〇～六一年の二年間、六七〇～六九〇年の三年、七三年が高いが、そのうちでも五六〇年、六〇年、六一年が

四〇%台を越えているのが注目される。「総固定資本形成」と同一の変動パターンであるが、変動幅はよりはげしい。また、これらの諸年は寄与率(名目)⁽⁸⁾でも五六〇年(四四%)、五七年(三五・六%)、六〇年(三四・八%)、六一年(三二・八%)がやはり高く、その後は六七〇～六九〇年の三年間(二五・八%、二六・三%、二八・六%)、七三年(二五・六%)が大きい。

とはいえ実質値でみると、六九年の増加率は六七年、六八年より落ち、七三年のそれは、三二・八%から一八・五%へと低下する。両者とも投資財価格の上昇によるものであろうが、とくに後者の場合、狂乱インフレの影響によることはあきらかである。

日本の「高度成長」ではたしかに「民間企業設備」が主動力となり、かつもつとも能動的な需要要因として好況と不況のダイナミックスを規定してきたのであるが、特定の年次・時期における増加率変動にもきわだつたものがあつたのである。この点で、とりわけ五六〇～六〇年間のいわゆる「神武」「岩戸」景気の時期は刮目に値する。

それではつぎに『工業統計表』をみてみよう。『工業統計表』は周知のように、製造業の悉皆調査であるから大数観察としては目的にもつともかなつているといえる。

まず生産の突発的な膨脹の様相からみてみる。第3表にみるように生産額では五六〇～五七〇年、五九〇～六一年、六七年、六九〇～七〇年、七三〇～七四年が高い拡大率を示し、とくに五六〇五

第3表 生産の拡大・収縮率

(単位:百万円)

| 暦年 | 生産額 | 対前増減率 | 付加価値額 | 対前増減率 |
|-------------|-------------|-------|------------|-------|
| 昭和29年(1954) | 6,054,380 | — | 1,895,895 | |
| 30(1955) | 6,772,000 | 11.9 | 2,099,095 | 10.7 |
| 31(1956) | 8,691,911 | 28.4 | 2,543,667 | 21.2 |
| 32(1957) | 10,505,180 | 20.9 | 3,016,819 | 18.6 |
| 33(1958) | 9,843,721 | △ 6.3 | 2,865,353 | △ 5.0 |
| 34(1959) | 12,021,437 | 22.1 | 3,645,482 | 27.2 |
| 35(1960) | 15,552,723 | 29.4 | 4,837,126 | 32.7 |
| 36(1961) | 19,138,895 | 23.1 | 5,992,108 | 23.9 |
| 37(1962) | 20,796,024 | 8.7 | 6,657,563 | 11.1 |
| 38(1963) | 22,555,267 | 8.5 | 7,429,794 | 11.6 |
| 39(1964) | 26,452,519 | 17.3 | 8,526,537 | 14.8 |
| 40(1965) | 26,162,029 | △ 1.1 | 8,176,847 | △ 4.1 |
| 41(1966) | 30,200,720 | 15.4 | 9,625,030 | 17.7 |
| 42(1967) | 36,751,234 | 21.7 | 12,050,395 | 25.2 |
| 43(1968) | 43,047,380 | 17.1 | 14,244,009 | 18.2 |
| 44(1969) | 51,611,716 | 19.9 | 17,391,309 | 22.1 |
| 45(1970) | 61,783,301 | 19.7 | 20,802,135 | 19.6 |
| 46(1971) | 64,539,374 | 4.5 | 21,777,895 | 4.7 |
| 47(1972) | 70,371,377 | 9.0 | 24,242,853 | 14.1 |
| 48(1973) | 90,606,448 | 28.8 | 31,583,353 | 30.3 |
| 49(1974) | 114,540,472 | 26.4 | 37,479,587 | 18.7 |
| 50(1975) | 110,339,090 | △ 3.7 | 34,484,323 | △ 8.0 |
| 51(1976) | 119,712,994 | 8.5 | 37,583,942 | 9.0 |
| 52(1977) | 128,498,412 | 7.3 | 40,150,315 | 6.8 |

(注) 1. 『工業統計表』産業編昭和30年, 昭和31年, 37年, 39年, 50年, 52年各版。

2. 昭和29~31年は「製造品出荷額等」による。

七年のいわゆる「神武景気」、五九〇一年の「岩戸景気」のさいの拡大がめざましい。さらに膨脹の突発性が収縮の急激性をともなっていることもわかる。「付加価値額」でも同様な動きになっているが、こちらは価値実現段階の数値であるのでその変動の度合はいつも大きくあらわれている。

それではこのような生産の突発的な膨脹と収縮のもとでの固定資本の蓄積動態を『国民所得統計』ではうかがえない投資形態別でみてみよう。『工業統計表』の「有形固定資産額」(第4表)は一九五四年に新たに調査項目に加えられたものであるが、ここでは投資形態別分類にもとづく数値が計上されている(だが取得件数は表示されておら

第4表 有形固定資産額（工業統計表）

（単位：百万円）

| 暦年 | 投資総額 （取得額+ 建設戻動） （定） | 対前年 増減率 | 取得額 （a+b+c） | 対前年 増減率 | 新規 | | もとの（a） | | 機械及び装置 構成比 （対取得額） | | | | |
|-------------|-------------------------------|------------|----------------|------------|-----------|---------------|------------|-----------|-------------------------|---------------|------------|-----------|------|
| | | | | | 計 | 構成比 （対取得額） | 対前年 増減率 | 実額 | | 構成比 （対取得額） | 対前年 増減率 | 寄与率 | 実額 |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 昭和29年(1954) | 335,966 | — | 347,153 | — | 285,562 | 82.3 | — | 76,268 | 22.0 | — | — | 182,634 | 52.6 |
| 30 (1955) | 300,724 | △10.5 | 289,323 | △16.7 | 246,242 | 85.1 | △13.8 | 58,875 | 20.3 | △22.8 | 30.1 | 159,816 | 55.2 |
| 31 (1956) | 487,598 | 62.1 | 417,742 | 44.4 | 357,548 | 85.6 | 45.2 | 88,571 | 21.2 | 50.4 | 23.1 | 225,999 | 54.1 |
| 32 (1957) | 760,048 | 55.9 | 693,143 | 65.9 | 610,114 | 88.0 | 70.6 | 151,305 | 21.8 | 70.8 | 22.8 | 398,521 | 57.5 |
| 33 (1958) | 649,347 | △14.6 | 681,196 | △1.7 | 609,893 | 89.5 | 0 | 143,374 | 21.0 | △5.2 | 66.4 | 405,559 | 59.5 |
| 34 (1959) | 776,733 | 19.6 | 756,715 | 11.1 | 683,678 | 90.3 | 12.1 | 157,613 | 20.8 | 9.9 | 18.9 | 451,979 | 59.7 |
| 35 (1960) | 1,260,541 | 62.3 | 1,099,001 | 45.2 | 1,004,112 | 91.4 | 46.9 | 272,512 | 24.8 | 72.9 | 33.6 | 620,913 | 56.5 |
| 36 (1961) | 1,772,400 | 40.6 | 1,579,561 | 43.7 | 1,422,434 | 90.1 | 41.7 | 383,761 | 24.3 | 40.8 | 23.1 | 876,752 | 55.5 |
| 37 (1962) | 1,854,879 | 4.6 | 1,839,108 | 16.4 | 1,691,867 | 92.0 | 18.9 | 478,198 | 26.0 | 24.6 | 36.4 | 1,023,623 | 55.7 |
| 38 (1963) | 1,750,485 | △5.6 | 1,773,291 | △3.6 | 1,616,164 | 91.1 | 4.5 | 439,519 | 24.8 | 8.1 | 58.8 | 976,474 | 55.1 |
| 39 (1964) | 2,045,875 | 16.9 | 1,922,627 | 8.4 | 1,750,619 | 91.1 | 8.3 | 493,534 | 25.7 | 12.3 | 36.2 | 1,042,880 | 54.2 |
| 40 (1965) | 1,844,915 | △9.8 | 1,928,423 | 0.3 | 1,744,092 | 90.4 | △0.4 | 475,286 | 24.6 | △3.7 | 31.4 | 1,062,862 | 55.1 |
| 41 (1966) | 1,776,139 | △3.7 | 1,779,275 | △7.7 | 1,573,671 | 88.4 | △9.8 | 397,299 | 22.3 | △16.4 | 52.3 | 958,924 | 53.9 |
| 42 (1967) | 2,573,353 | 44.9 | 2,419,251 | 36.0 | 2,179,260 | 90.1 | 38.5 | 554,513 | 22.9 | 39.7 | 24.6 | 1,339,984 | 55.4 |
| 43 (1968) | 3,554,007 | 38.1 | 3,406,275 | 40.8 | 3,115,430 | 91.5 | 43.0 | 814,359 | 23.9 | 46.9 | 26.3 | 1,937,065 | 56.9 |
| 44 (1969) | 4,389,950 | 23.5 | 4,216,750 | 23.8 | 3,867,601 | 91.7 | 24.1 | 1,010,440 | 24.0 | 24.1 | 24.2 | 2,426,340 | 57.5 |
| 45 (1970) | 5,444,146 | 24.0 | 5,107,695 | 21.1 | 4,688,822 | 91.8 | 21.2 | 1,257,210 | 24.6 | 24.4 | 27.7 | 2,916,651 | 57.1 |
| 46 (1971) | 5,472,850 | 0.5 | 5,339,600 | 4.4 | 4,810,155 | 90.2 | 2.6 | 1,234,853 | 23.2 | △1.8 | △10.0 | 3,024,063 | 56.7 |
| 47 (1972) | 4,940,979 | △9.7 | 4,968,794 | △6.8 | 4,447,808 | 89.5 | △7.5 | 1,134,908 | 22.8 | △8.1 | 27.6 | 2,813,571 | 56.6 |
| 48 (1973) | 5,953,859 | 20.5 | 5,598,111 | 12.7 | 4,990,515 | 89.1 | 12.2 | 1,334,353 | 23.8 | 17.6 | 31.7 | 3,006,574 | 53.7 |
| 49 (1974) | 7,221,962 | 21.3 | 6,669,495 | 19.1 | 6,146,265 | 92.2 | 23.2 | 1,818,780 | 27.3 | 36.3 | 45.2 | 3,621,293 | 54.3 |
| 50 (1975) | 6,268,537 | △13.2 | 5,942,260 | △10.9 | 5,297,450 | 89.1 | △13.8 | 1,440,278 | 24.2 | △20.8 | 52.0 | 3,273,672 | 55.1 |
| 51 (1976) | 5,806,216 | △7.4 | 6,003,004 | 1.0 | 5,540,576 | 92.6 | 4.6 | 1,299,562 | 21.6 | △9.8 | △231.7 | 3,630,136 | 60.5 |
| 52 (1977) | 5,862,257 | 1.0 | 6,046,427 | 0.7 | 5,737,147 | 94.9 | 3.5 | 1,300,212 | 21.5 | 0.1 | 1.5 | 3,721,362 | 61.5 |

第4表 有形固定資産額（『工業統計表』同前）

（単位：百万円）

| 暦年 | 対前年 増減率 | 寄与率 | その他 | | 中古のもの（b） （昭和32年以降、土地を除く） | | 土地（c） | | | |
|-------------|------------|-------|---------|-------------------|-----------------------------|-------------------|-------|-------------------|------------|-------|
| | | | 実額 | 構成比 （対取 得額） | 実額 | 構成比 （対取 得額） | 実額 | 構成比 （対取 得額） | 対前年 増減率 | 寄与率 |
| 昭和29年(1954) | — | — | 26,659 | 7.6 | 61,591 | 17.7 | — | — | — | — |
| 30 (1955) | △12.5 | 39.5 | 27,551 | 9.5 | 43,081 | 14.9 | — | — | — | — |
| 31 (1956) | 41.4 | 51.5 | 42,978 | 10.3 | 60,194 | 14.4 | — | — | — | — |
| 32 (1957) | 76.3 | 62.6 | 60,287 | 8.7 | 61,022 | 8.8 | 39.7 | 13.0 | — | — |
| 33 (1958) | 4.1 | △58.9 | 60,960 | 8.9 | 51,579 | 7.6 | 1.4 | 0.3 | 3.2 | — |
| 34 (1959) | 11.4 | 61.5 | 74,087 | 9.8 | 43,891 | 5.8 | △15.5 | 79.0 | 2.9 | △10.4 |
| 35 (1960) | 37.4 | 49.4 | 110,687 | 10.1 | 50,410 | 4.6 | 14.9 | 10.2 | 2.9 | 47.8 |
| 36 (1961) | 41.7 | 53.2 | 161,921 | 10.3 | 63,814 | 4.0 | 26.6 | 2.8 | 4.0 | 52.6 |
| 37 (1962) | 16.8 | 56.6 | 190,047 | 10.3 | 67,368 | 3.7 | 5.6 | 1.4 | 5.9 | 109.8 |
| 38 (1963) | △4.6 | 71.6 | 200,172 | 11.3 | 75,179 | 4.2 | 11.6 | △11.9 | 4.3 | △14.4 |
| 39 (1964) | 6.8 | 44.5 | 214,205 | 11.1 | 73,381 | 3.8 | △2.4 | △1.2 | 4.6 | △3.2 |
| 40 (1965) | 1.9 | 344.8 | 205,943 | 10.7 | 66,314 | 3.4 | △3.9 | △121.9 | 5.1 | 20.4 |
| 41 (1966) | △9.8 | 69.7 | 217,447 | 12.2 | 94,757 | 5.3 | 42.9 | △19.1 | 6.2 | △6.1 |
| 42 (1967) | 39.7 | 59.5 | 384,763 | 15.9 | 79,002 | 3.3 | △16.6 | △2.5 | 6.7 | 45.2 |
| 43 (1968) | 44.6 | 60.5 | 364,006 | 10.7 | 102,305 | 3.0 | 29.5 | 2.4 | 5.5 | 17.1 |
| 44 (1969) | 25.3 | 60.4 | 430,821 | 10.2 | 96,062 | 2.3 | △6.1 | △0.8 | 6.0 | 34.2 |
| 45 (1970) | 20.2 | 55.0 | 514,941 | 10.1 | 119,901 | 2.3 | 24.8 | 6.1 | 5.9 | 18.1 |
| 46 (1971) | 3.7 | 48.2 | 551,239 | 10.3 | 216,150 | 4.1 | 80.3 | 43.2 | 5.7 | 1.8 |
| 47 (1972) | △7.0 | 58.2 | 499,399 | 10.1 | 135,658 | 2.7 | △37.2 | 22.2 | 7.8 | △26.6 |
| 48 (1973) | 6.9 | 30.7 | 649,589 | 11.6 | 128,745 | 2.3 | △5.1 | △1.1 | 8.6 | 24.3 |
| 49 (1974) | 20.4 | 57.4 | 706,192 | 10.6 | 143,102 | 2.1 | 11.2 | 1.3 | 5.7 | △20.6 |
| 50 (1975) | △9.6 | 47.8 | 583,500 | 9.8 | 201,500 | 3.4 | 40.8 | △9.3 | 7.5 | △16.6 |
| 51 (1976) | 10.9 | 586.8 | 610,878 | 10.2 | — | — | — | — | 7.7 | 4.3 |
| 52 (1977) | 2.5 | 210.1 | 715,573 | 11.8 | — | — | — | — | 5.1 | △33.1 |

(注) 1. 通産省『工業統計表』昭和37年版、39年版、50年版、52年版より作成。ただし昭和29～37年までは従業者4人以上以上の事業所、38～39年は10人以上、40～50年までは20人以上、51～52年は30人以上である。
 2. 51年より「新規のもの」「中古のもの」「土地」の細区分がなくなり「取得額」欄に一括されている。
 3. 寄与率は対取得額。

戦後日本の産業循環に関する一考察

戦後日本の産業循環に関する一考察

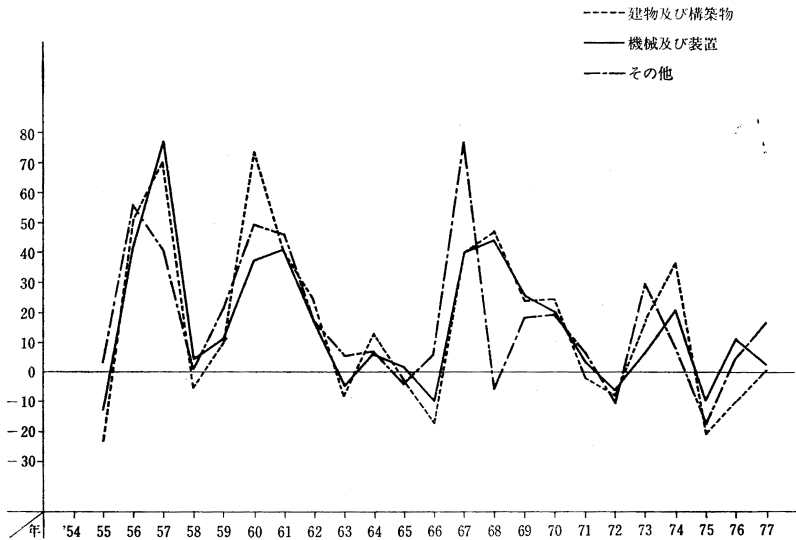
ず、すべて金額表示である)。

ここで「投資総額」は「取得額」と「建設仮勘定の年間増減」の合計、「取得額」には「新規のもの」「中古のもの」「土地」の基本区分がたてられ、「新規のもの」についてはさらに「建物及び構築物」「機械及び装置」「その他」(船舶、車輛、運搬具および耐用年数一年以上の工具、器具、備品等)に分類されて集計がおこなわれている。なお集計値はその年に「購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受入、増改築、建設仮勘定からの振替等」である。

まず「投資総額」の増加率からみると、五六～五七年の二年間、六〇～六一年の二年間が高水準で、うちとくに五六年(六二・一%)、六〇年(六二・三%)がいちじるしい。その後は六七(四四・九%)と六八年(三八・一%)が前より劣るが、山をなしている。「取得額」も同様のパターンを示しているが、「建設仮勘定」を含む「投資総額」にくらべ変動のフレは小さく、かつほぼ投資総額の大きい年の翌年に、建設仮勘定分が結了して「取得額」を大きくさせるという関係になっている。

つぎに「新規のもの」「中古のもの」「土地」の三基本区分のそれぞれをみると「新規のもの」の増加率も五六～五七年、六〇～六一年が高いが、とくに五七年、六〇年がときわだっており、その後では六七と六八年が高い。さらに「新規取得額」の内部構成に分けいてみると「機械及び装置」は構成比で全期

第1図 固定資本投資の循環的運動



間ほば六割以上と圧倒的で、増加率はやはり五六〇五七年、六〇〇六一年、六七〇六八年が山を形成し、なかでも五七七年が七六・三%と隔絶している。「建物及び構築物」も五六〇五七年、六〇〇六一年、六七〇六八年が同様に山をなしている。「機械装置」と「建物及び構築物」の変動パターンでは、後者の方が激しく、とくにいったん恐慌、不況になると下落率はより大きい。「その他」は五六〇五七年、六〇〇六一年の増大率が高いのは前二者と同じであるが、その後では六七年と七三年が大きい。いまこれらの動態を図で表示しておく⁹⁾と第1図のようになる。

「中古のもの」は五六年、六六年、七一年、七五年が高いが、とくに規則性はみられないようである。また「土地」についても、五九〇六一年、六七年、六九年が目立つが、そのうちでも六一年が一〇九・八%と異例である。

これらから固定資本の新規取得額の循環的運動は「機械及び装置」と「建物及び構築物」の運動によって形づくられ、ひいては「取得額」「投資総額」の変動をも規定しているとみてよいであろう。

ここで『国民所得統計』と『工業統計表』のくいちがいの大きい七三年についてふれておくと、まず前者の企業設備の名目増加率は七三年に高く、後者の「取得額」は七四年に高いが、前者がとくに高いのはフロアの「出荷額」によっているので、狂乱インフレのもとで卸・小売段階での投機的在庫形成がより顕著に反映されていることよるとみられる。なお七三年につ

いて『工業統計表』の「取得額」は興味ある事象を語ってくれている。つまりこの時期、設備投資はなるほど急上昇しているが、一步内部に立ち入ってみると「機械及び装置」が極端に少ないわりに「その他」が異常に大きく、かつ「土地」の取得も大きい⁹⁾という姿が示され、その特異性が明瞭になるということである。

さてこのように『国民所得統計』(総固定資本形成)、「民間企業設備」と『工業統計表』(有形固定資産投資総額)「取得額」「機械及び装置」「建物及び構築物」をみてくると、総じて五六〇五七年、六〇〇六一年、六七〇六八年が共通にティピカルな年次・時期であることが確認できる。

ところで『工業統計表』の「有形固定資産取得額」と同種の調査に『国富調査』「法人資産調査」のうちの「法人企業の取得年次別有形固定資産額」がある。『工業統計表』が全数調査であるのに「法人資産調査」は「資本金一億円以上」(例えば昭和四五年調査の場合)は全数であるが、それ以下は資本金階層別、調査区の製造業事業所比率別に層化抽出した標本調査で、大企業を主要対象においているといえる。また、再生産可能な資産を問題としているので「土地」は除かれ「建物及び建物付属設備」「構築物」「機械及び装置」「その他」の区分をたてている(なお、『工業統計表』は帳簿価額で各年の取得額であるが、ここでのそれは「粗資産額」つまり調査年次に新たに取得するさいの必要額¹⁰⁾再取得価額であるので、物

年次別有形固定資産額
粗資産額)

(単位：10億円)

| 構 築 物 | | | 機 械 及 び 装 置 | | | そ の 他 | | |
|-------|------|--------|-------------|------|--------|---------|------|--------|
| 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 |
| 124.6 | 19.6 | — | 260.7 | 41.0 | — | 65.0 | 10.2 | — |
| 108.7 | 11.5 | △12.8 | 362.3 | 38.3 | 39.0 | 161.0 | 17.2 | 147.7 |
| 151.0 | 12.4 | 38.9 | 492.5 | 40.4 | 35.9 | 154.2 | 12.6 | △ 4.2 |
| 185.4 | 11.9 | 22.8 | 741.0 | 47.5 | 50.5 | 217.7 | 14.0 | 41.2 |
| 166.0 | 9.4 | △10.5 | 863.8 | 49.1 | 16.6 | 258.1 | 14.7 | 18.6 |
| 394.2 | 11.9 | 137.5 | 1,276.7 | 38.6 | 47.8 | 462.2 | 14.0 | 79.1 |
| 403.9 | 11.5 | 2.5 | 1,444.3 | 41.1 | 13.1 | 645.6 | 18.4 | 39.7 |
| 320.5 | 8.3 | △20.6 | 1,693.4 | 43.8 | 17.2 | 845.1 | 21.9 | 30.9 |
| 365.4 | 8.8 | 14.0 | 1,639.6 | 39.3 | △ 3.2 | 1,052.4 | 25.2 | 24.5 |
| 377.6 | 7.8 | 3.3 | 1,786.3 | 36.8 | 8.9 | 1,247.5 | 25.7 | 18.5 |
| 374.5 | 9.8 | △ 0.6 | 1,501.3 | 39.2 | △ 7.7 | 683.7 | 17.9 | △45.2 |
| 371.0 | 8.8 | △ 0.9 | 1,661.7 | 39.6 | 10.7 | 821.0 | 19.6 | 20.1 |
| 394.6 | 7.3 | 7.2 | 2,199.9 | 40.8 | 32.4 | 1,182.4 | 22.0 | 44.0 |
| 534.6 | 7.8 | 35.5 | 2,814.9 | 41.1 | 28.0 | 1,714.7 | 25.0 | 45.0 |
| 671.3 | 7.7 | 25.6 | 3,514.3 | 40.4 | 24.8 | 2,227.0 | 25.6 | 29.9 |
| 628.0 | 5.1 | △ 6.5 | 5,131.7 | 33.7 | 17.6 | 4,876.9 | 39.8 | 119.0 |

戦後日本の産業循環に関する一考察

調査報告』より作成、71年以降は未刊。

土地造成改良の計である。

価値率の影響が出て、前回調査と次回調査の数値が接続しない問題点がある。もっとも基本動向をくつがえすほどではないが。

「全産業」(第5表(a))からみると「有形固定資産」の増加率では五六〇～五八〇年の三年間、六〇年および六七〇～七〇年の四年間が山をなし、とりわけ五六〇年(四八・八%)、六〇年(八八%)、七〇年(四〇・九%)がきわだっている。これは五六〇年の場合は「建物及び建物付属設備」、六〇年の場合はそれと「構築物」が巨額な伸びを示していること、また七〇年は「その他」がいちじるしいことによる。

「機械及び装置」だけをとりだすと、五六〇年(三九%)、五七〇年(三五・九%)、五八〇年(五〇・五%)と最大値を示したのち、六〇年には四七・八%となっているが、その低下し、六七〇年に三二・四%と上がり六九年まで二〇%台となっている。

つぎに「製造業」(第5表(b))をみると、「有形固定資産」では五六(六八・六%)、五七〇年、六〇年、および六七〇～六八〇年、七〇年が山をなしているが、五六〇年、六〇年、七

第5表(a) 法人企業の取得
(全産業)

| 暦年 | 有形固定資産 | | | 建物及び建物付属設備 | | |
|-------------|----------|-------|--------|------------|------|--------|
| | 総額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総額 | 構成比 | 対前年増減率 |
| 昭和30年(1955) | 635.3 | 100.0 | — | 185.0 | 29.1 | — |
| 31(1956) | 945.2 | 100.0 | 48.8 | 313.2 | 33.1 | 69.3 |
| 32(1957) | 1,220.4 | 100.0 | 29.1 | 422.7 | 34.6 | 35.0 |
| 33(1958) | 1,560.1 | 100.0 | 27.8 | 416.0 | 26.7 | △1.6 |
| 34(1959) | 1,758.3 | 100.0 | 11.7 | 470.4 | 26.8 | 13.1 |
| 35(1960) | 3,305.5 | 100.0 | 88.0 | 1,172.4 | 35.5 | 149.2 |
| 36(1961) | 3,516.5 | 100.0 | 6.4 | 1,022.7 | 29.1 | △12.8 |
| 37(1962) | 3,866.3 | 100.0 | 9.9 | 1,007.3 | 26.1 | △1.5 |
| 38(1963) | 4,170.9 | 100.0 | 7.9 | 1,113.5 | 26.7 | 10.5 |
| 39(1964) | 4,850.0 | 100.0 | 16.3 | 1,438.6 | 29.7 | 29.2 |
| 40(1965) | 3,829.1 | 100.0 | △9.0 | 1,269.9 | 33.2 | △28.1 |
| 41(1966) | 4,194.9 | 100.0 | 9.6 | 1,341.2 | 32.0 | 5.6 |
| 42(1967) | 5,386.4 | 100.0 | 28.4 | 1,609.7 | 29.9 | 20.0 |
| 43(1968) | 6,853.5 | 100.0 | 27.2 | 1,789.2 | 26.1 | 11.2 |
| 44(1969) | 8,702.7 | 100.0 | 27.0 | 2,290.1 | 26.3 | 28.0 |
| 45(1970) | 12,258.1 | 100.0 | 40.9 | 2,621.4 | 21.4 | 14.5 |

(注) 1. 経済企画庁『昭和40年国富特別調査報告』『昭和45年国富調査』第4巻『法人資産』
2. 「その他」は船舶、車両及び運搬具、工具及び器具、備品、大動植物、建設仮勘定、

○年の顕著な伸びは「全産業」と同じ要因に由来している。「機械及び装置」は五六六年(六四・二%)、五七年(三五・三%)、五八年(四一・五%)、六〇年(五五・三%)と高原状態を示したのち、以後では六七が三九・六%、六八年が三三・六%という推移となっている。

「全産業」と「製造業」とでは、前者には農業、建築業、商業・サービス業がふくまれているので個々の年次の数値の相違が出てきている。しかし「機械及び装置」で見ると、ともに五六〜七〇年、六七年〜六九年に山が形成されているのがわかる。

『工業統計表』と『国富調査』では、後者が粗資産Ⅱ再取得価額という調整された数値なので、前者にくらべ対前年増減率は鮮明ではないといえる。それでも共通の山は検出されている。

さて以上のデータから、戦後日本の再生産Ⅱ蓄積運動にあつては、設備投資率Ⅱ固定資本蓄積率にきわめて大きな変動がみられ、そのうち製造業の機械及び装置で見ると、五六〜五七年、六〇〜六一年、六七〜六八年が典

得年次別有形固定資産額
粗資産額)

(単位：10億円)

| 構 築 物 | | | 機 械 及 び 装 置 | | | そ の 他 | | |
|-------|-----|--------|-------------|------|--------|---------|------|--------|
| 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 |
| 21.8 | 7.5 | | 167.7 | 57.3 | | 16.8 | 5.7 | |
| 33.4 | 6.8 | 53.2 | 275.4 | 55.8 | 64.2 | 30.2 | 6.1 | 79.8 |
| 54.8 | 8.0 | 64.1 | 372.6 | 54.3 | 35.3 | 38.4 | 5.6 | 27.2 |
| 53.2 | 6.5 | △ 2.9 | 527.4 | 64.2 | 41.5 | 46.0 | 5.6 | 19.8 |
| 64.2 | 6.8 | 20.7 | 587.6 | 61.8 | 11.4 | 63.9 | 6.7 | 38.9 |
| 105.3 | 6.2 | 64.0 | 912.3 | 54.1 | 55.3 | 134.6 | 8.0 | 110.6 |
| 127.2 | 6.5 | 20.8 | 1,089.0 | 55.8 | 19.4 | 171.0 | 8.8 | 27.0 |
| 160.8 | 7.4 | 26.4 | 1,290.5 | 59.3 | 18.5 | 230.3 | 10.6 | 34.7 |
| 124.2 | 6.1 | △22.8 | 1,130.7 | 55.5 | △12.4 | 279.7 | 13.7 | 21.5 |
| 169.8 | 6.8 | 36.7 | 1,305.8 | 52.5 | 15.5 | 370.7 | 14.9 | 32.5 |
| 140.0 | 6.9 | 5.7 | 1,178.2 | 57.7 | △ 3.6 | 195.6 | 9.6 | △47.2 |
| 133.6 | 6.3 | △ 4.6 | 1,250.8 | 59.3 | 6.2 | 224.2 | 10.6 | 14.6 |
| 154.2 | 5.1 | 15.4 | 1,746.1 | 58.1 | 39.6 | 363.0 | 12.1 | 61.9 |
| 239.2 | 6.0 | 55.1 | 2,333.4 | 58.8 | 33.6 | 485.1 | 12.2 | 33.6 |
| 269.3 | 5.6 | 12.6 | 2,794.8 | 58.1 | 19.8 | 676.4 | 14.1 | 39.4 |
| 287.4 | 4.2 | 6.7 | 3,243.5 | 47.3 | 16.1 | 2,009.7 | 29.3 | 197.1 |

戦後日本の産業循環に関する一考察

調査報告』より作成 71年以降は未刊。

土地造成改良の計である。

(二) 更新投資の同時性・集中性について

型的な山をなしていることが確認できる。なかでも五六〇一年の期間の増加率取得額集中度はすさまじく、第6表にみるように六〇年における法人企業の機械装置ストックのうち、五五年以前と五六年以降で分けてみると五六年以降の取得分は「製造業」では八五・七〇にも達し(全産業で八一・五〇)、「第一次金属製造業」「金属製品製造業」「機械工業」「化学工業」の順にならんでいる。こうみてくると、五七〇五八年恐慌による中断はあれ、五六〇一年の期間は通観してひとつの回転循環の形成期とみられてよいであろう。

そこで以上の動態分析からひとまず五五年以降、固定資本、とくに機械装置を「骨格」として社会的規模で、五六〇一年を山とする(——そのうちに五六〇五七年と六〇〇一年の隆起点をふくむ——)第一の回転循環と、六七〇六八年をエポックとする第二の回転循環の存在を確認することができると思われるのである。

第5表(b) 法人企業の取
(製造業)

| 暦年 | 有形固定資産 | | | 建物及び建物付属設備 | | |
|-------------|---------|-------|--------|------------|------|--------|
| | 総額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総額 | 構成比 | 対前年増減率 |
| 昭和30年(1955) | 292.6 | 100.0 | | 86.3 | 29.5 | |
| 31(1956) | 493.4 | 100.0 | 68.6 | 154.4 | 31.3 | 78.9 |
| 32(1957) | 685.8 | 100.0 | 39.0 | 220.0 | 32.1 | 42.5 |
| 33(1958) | 822.1 | 100.0 | 19.9 | 195.5 | 23.8 | △11.1 |
| 34(1959) | 951.1 | 100.0 | 15.7 | 235.4 | 24.8 | 20.4 |
| 35(1960) | 1,687.7 | 100.0 | 77.4 | 535.5 | 31.7 | 127.5 |
| 36(1961) | 1,950.0 | 100.0 | 15.5 | 553.8 | 28.4 | 3.4 |
| 37(1962) | 2,175.1 | 100.0 | 11.5 | 493.5 | 22.7 | △10.9 |
| 38(1963) | 2,038.4 | 100.0 | △6.3 | 503.8 | 24.7 | 2.1 |
| 39(1964) | 2,486.4 | 100.0 | 22.0 | 640.1 | 25.7 | 27.1 |
| 40(1965) | 2,042.5 | 100.0 | △7.3 | 528.7 | 25.9 | △28.1 |
| 41(1966) | 2,109.5 | 100.0 | 3.3 | 501.1 | 23.8 | △5.2 |
| 42(1967) | 3,006.3 | 100.0 | 42.5 | 742.9 | 24.7 | 48.3 |
| 43(1968) | 3,969.5 | 100.0 | 32.0 | 911.7 | 23.0 | 22.7 |
| 44(1969) | 4,812.5 | 100.0 | 21.2 | 1,072.0 | 22.3 | 17.6 |
| 45(1970) | 6,855.8 | 100.0 | 42.5 | 1,315.3 | 19.2 | 22.7 |

(注) 1. 経済企画庁『昭和40年国富特別調査報告』『昭和45年国富調査』第4巻『法人資産』
2. 「その他」は船舶、車両及び運搬具、工具及び器具、備品、大動植物、建設仮勘定、

それではつぎに、戦後循環において更新投資の同時性・集中性がみられるかどうか、また具体的にはどの恐慌と循環局面にそれがみられるかという論点に入ろう。しかし現在のところ固定資本投資に新規投資と更新投資の区分をほどこした公的調査はない。

とはいえ、日本銀行調査局をはじめ各調査・研究機関で、『民間企業資本ストック』を利用し、資本ストック純増額を「拡張投資」、(新設投資額－資本ストック純増額)を「更新投資」とみなし、したがって「新設投資額－資本ストック純増額」／「新設投資額」によって更新投資率の推計がおこなわれている⁽¹⁰⁾。こうした性格別投資は事の性質上、区分の境界したいげんみにつに定めがたいところがあり、その把握はいきおい傾向値にとどまざるをえない。また、この「ストック」概念では建物・構築物もふくまれ機械装置の更新投資だけとりだしてみることはできないが、機械装置投資のウエイトが大であること、また不況期から好況期にかけて稼働率との見合いで更新投資が高まることは経験的にも知られたことであることに徴すれば、これ

第6表 法人企業における主要資産の再調達価格による取得年次別構成
(機械および装置) (％)

| 暦年 | 業種 | 総計 | 55年 | 56年以降 | | | | | |
|----|----------|-------|------|--------|------|------|------|------|------|
| | | | 以前 | 56年以降計 | 56年 | 57年 | 58年 | 59年 | 60年 |
| 全 | 業 | 100.0 | 18.5 | 81.5 | 6.0 | 10.0 | 14.5 | 20.2 | 30.8 |
| 農 | 林業 | 100.0 | 20.5 | 79.5 | 8.3 | 5.7 | 7.2 | 6.0 | 52.3 |
| 水 | 産業 | 100.0 | 31.5 | 68.5 | 7.7 | 5.4 | 11.9 | 11.3 | 32.2 |
| 鋳 | 業 | 100.0 | 20.6 | 79.4 | 7.6 | 11.7 | 14.9 | 17.0 | 28.2 |
| 建 | 設業 | 100.0 | 8.4 | 91.6 | 4.9 | 9.1 | 13.7 | 24.7 | 39.2 |
| 製 | 造業 | 100.0 | 14.3 | 85.7 | 6.0 | 11.0 | 14.9 | 19.7 | 34.1 |
| (食 | 料品工業) | 100.0 | 16.4 | 83.6 | 7.0 | 12.4 | 13.4 | 20.3 | 30.5 |
| (化 | 学工業) | 100.0 | 13.3 | 86.7 | 6.7 | 11.6 | 17.4 | 18.6 | 32.4 |
| (織 | 維工業) | 100.0 | 29.8 | 70.2 | 10.3 | 13.5 | 11.9 | 14.4 | 20.1 |
| (第 | 一次金属製造業) | 100.0 | 3.4 | 96.6 | 4.4 | 9.5 | 17.8 | 26.5 | 38.4 |
| (金 | 属製品製造業) | 100.0 | 12.1 | 87.9 | 5.4 | 7.0 | 13.8 | 17.1 | 44.6 |
| (機 | 械工業) | 100.0 | 13.1 | 86.9 | 4.6 | 9.8 | 13.1 | 17.4 | 42.0 |
| 卸 | 売及び小売業 | 100.0 | 67.8 | 32.2 | 2.7 | 5.1 | 4.8 | 6.7 | 12.9 |
| 金 | 融及び保険業 | 100.0 | 17.2 | 82.8 | 10.9 | 5.5 | 9.9 | 11.8 | 44.7 |
| 不 | 動産業 | 100.0 | 10.5 | 89.5 | 6.6 | 3.4 | 21.2 | 44.5 | 13.8 |
| 公 | 益事業 | 100.0 | 20.5 | 79.5 | 6.6 | 8.0 | 15.1 | 24.7 | 25.1 |
| サ | ービス業 | 100.0 | 23.7 | 76.3 | 6.5 | 6.4 | 22.6 | 16.5 | 24.3 |

戦後日本の産業循環に関する一考察

(注) 『昭和35年国富調査報告』34ページ。

によってもトレンド判断は可能であると考えられる。

さらには戦後の日本の場合、更新投資といっても、あらかじめ吟味しておくべき問題点ももう一つある。それは設備更新は同種の機械装置の置換えが基本ケースであるが「生産手段の決定的変革」——戦後のいわゆる「技術革新」はこれにあたる——とみてよいと考えられる——が起る場合には、機械装置の細部の部分的改良だけでなく多かれ少なかれ基本構造の改変もおこなわれるであろうから更新投資といっても、同種のもの代置以外の部分がかなりあると考えねばならないという点である。そこでまず「高度成長期」に設備更新がどのようなパターンをとったかからみておこう。

『設備機械のリプレースメント・サイクルに関する研究』（調査時点は六六年七月、調査対象企業は東証第一部、第二部上場クラスの大企業・巨大企業クラスとみられる。第7表）によると、ここでの「同種設備」「異種設備」の定義が調査表によっても不明であるが、ともかく、「全工業」「製造業」とも「異種設置での置換え」が五〇％以上、「全く新しい設備への置き換え」が一〇％、

第7表 設備の更新を行う場合どのようなケースをとるか
(カッコ内は%)

| 業 種 | | 業 種 | | | | |
|-----|-----------------|----------|----------|----------|---------|---------|
| | | 全 工 業 | 製 造 業 | 重化学工業 | 機械工業 | 軽 工 業 |
| 項 目 | | | | | | |
| (a) | 現在設備と同種設備でおきかえる | 80(38) | 56(32) | 37(30) | 15(32) | 19(38) |
| (b) | 異種の設備でおきかえる | 108(51) | 98(57) | 71(58) | 26(55) | 27(54) |
| (c) | 全く新しい設備でおきかえる | 22(10) | 19(11) | 15(12) | 6(13) | 4(8) |
| | 未 記 入 | 11 | 0 | 5 | 2 | 1 |
| | 合 計 | 221 | 179 | 128 | 49 | 51 |
| | 純 計 | 211(100) | 173(100) | 123(100) | 47(100) | 50(100) |

(注) 設備投資委員会(篠原三代平他)『設備機械のリプレースメント・サイクルに関する研究』(昭和41年度機械工業研究調査報告書, 機械振興協会) 41ページ。ただし, 集計の誤差を訂正してある。

戦後日本の産業循環に関する一考察

両者で六〇%以上を占め、同種設備の倍以上になっており、この傾向は重化学工業でとくに高い結果になっている。さきの推計方式はこうした事情の影響もこうむると考えられるので、数値判断のさいの背景におさえられておくべきであろう。

さて『民間企業資本ストック』は、昭和三〇年の国富調査をもとに、この年を基準年とし、以後、粗投資分・除却分を加減することにより順次、期末ストック有高を算出するいわゆる「ベンチマーク法」によっており、「新設投資額」は「国民所得統計」の「民間企業設備」をもとにし、それと人的推計方法による別途推計とを突きあわせて算定される(推計の詳細と問題点については「民間企業資本ストックの推計方法」経済企画庁『季刊国民所得計算』四四号)。

そこで、さきの方式によってその動向をみると、まず「全産業」(第8表(a))では、「全企業」で更新投資率が大きい年として五六年、五九年、六六年、六九年、七四〇七八年をとりださう。「法人」ではこの比率の動態は「全企業」より明瞭で、五六年が四一%、五九年が三五・九%、六六年が三二・四%、六九年が三一・一%、七三年以降が三一%台から四七%台となっている。

つぎに「製造業」(第8表(b))では、「全企業」で更新投資率は五六年、五九年、六六年、七四〇七八年が三〇%以上をこえている。「法人」では、五六年が三七・九%、五九年が三七・六%、六六年が三四・八%を印したのち、七四〇七八年が三

第8表 (a) 民間企業資本ストック
(全企業、進捗ベース)

(単位：百万円、%)

| 暦年 | 全企業 | | | 法人企業 | | |
|-------------|-------------|--------|------|-------------|------------|------|
| | 資本ストック実数 | 対前年増減率 | 業業 | 資本ストック実数 | 構成比率(対全企業) | 業業 |
| 昭和30年(1955) | 18,679,583 | — | — | 12,792,140 | 68.5 | — |
| 31(1956) | 19,738,547 | 5.7 | 63.1 | 13,570,503 | 68.8 | 59.0 |
| 32(1957) | 21,267,193 | 7.7 | 72.8 | 14,774,443 | 69.5 | 70.4 |
| 33(1958) | 22,712,311 | 6.8 | 72.7 | 15,902,262 | 70.0 | 70.4 |
| 34(1959) | 24,190,345 | 6.5 | 63.2 | 17,115,687 | 70.8 | 64.1 |
| 35(1960) | 26,737,469 | 10.5 | 77.0 | 19,316,382 | 72.2 | 78.2 |
| 36(1961) | 30,211,950 | 13.0 | 76.9 | 22,441,321 | 74.3 | 78.8 |
| 37(1962) | 33,718,959 | 11.8 | 76.5 | 25,569,690 | 75.7 | 77.9 |
| 38(1963) | 37,265,946 | 10.4 | 71.9 | 28,577,063 | 76.7 | 72.6 |
| 39(1964) | 41,436,804 | 11.2 | 71.9 | 32,183,335 | 77.7 | 72.7 |
| 40(1965) | 45,404,019 | 9.6 | 75.6 | 35,390,324 | 77.9 | 74.5 |
| 41(1966) | 49,665,533 | 9.4 | 70.7 | 38,658,380 | 77.8 | 67.6 |
| 42(1967) | 55,421,915 | 11.6 | 73.2 | 43,247,524 | 78.0 | 71.5 |
| 43(1968) | 62,946,347 | 13.6 | 73.7 | 49,293,266 | 78.3 | 72.4 |
| 44(1969) | 71,955,128 | 14.3 | 70.8 | 56,600,554 | 78.7 | 68.9 |
| 45(1970) | 82,630,071 | 14.8 | 72.0 | 65,455,228 | 79.2 | 71.0 |
| 46(1971) | 93,745,142 | 13.5 | 76.1 | 74,366,274 | 79.3 | 74.4 |
| 47(1972) | 105,878,794 | 12.9 | 80.2 | 83,892,894 | 79.2 | 78.0 |
| 48(1973) | 118,774,949 | 12.2 | 71.6 | 93,979,112 | 79.1 | 78.8 |
| 49(1974) | 130,103,471 | 9.5 | 67.0 | 102,850,516 | 79.1 | 64.6 |
| 50(1975) | 140,444,314 | 7.9 | 66.1 | 110,485,579 | 78.7 | 63.2 |
| 51(1976) | 149,679,917 | 6.6 | 58.5 | 116,515,281 | 77.8 | 52.2 |
| 52(1977) | 159,130,494 | 6.3 | 58.5 | 123,149,282 | 77.4 | 54.5 |
| 53(1978) | 169,000,131 | 6.2 | 57.2 | 129,905,674 | 76.9 | 52.4 |
| | | | | | | 47.8 |
| | | | | | | 45.5 |
| | | | | | | 47.6 |

(注) 『民間企業資本ストック』(昭和30～50年度)および『民間企業資本ストック』(昭和40～53年度)より作成。

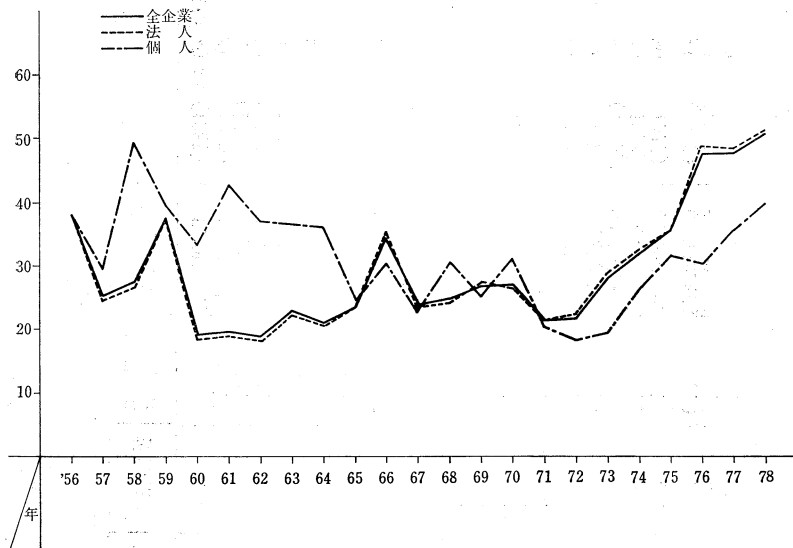
第8表 (b) 民間企業資本ストック
(製造業、進捗ベータ)

(単位:百万円, %)

| 暦年 | 企業業 | | | 法人業 | | |
|-------|------------|--------|------|------------|----------------|--------|
| | 資本ストック数 | 対前年増減率 | 拡張投資 | 資本ストック数 | 構成比率 (対全企業) | 対前年増減率 |
| 昭和30年 | 5,798,751 | - | - | 5,197,100 | 89.6 | - |
| 31 | 6,195,763 | 6.8 | 62.1 | 5,575,084 | 90.6 | 7.3 |
| 32 | 6,883,226 | 11.1 | 74.8 | 6,237,588 | 90.6 | 11.9 |
| 33 | 7,457,494 | 1.3 | 72.7 | 6,798,091 | 91.0 | 9.0 |
| 34 | 8,115,779 | 8.8 | 62.4 | 7,430,786 | 91.5 | 9.3 |
| 35 | 9,553,569 | 17.7 | 81.0 | 8,838,042 | 92.5 | 18.9 |
| 36 | 11,542,431 | 20.8 | 80.5 | 10,798,011 | 93.6 | 22.2 |
| 37 | 13,475,666 | 16.7 | 81.3 | 12,668,914 | 94.2 | 17.5 |
| 38 | 15,327,094 | 13.7 | 77.2 | 14,497,133 | 94.3 | 14.3 |
| 39 | 17,586,053 | 14.7 | 78.9 | 16,710,371 | 95.0 | 15.3 |
| 40 | 19,385,934 | 10.2 | 76.7 | 18,455,751 | 95.2 | 10.4 |
| 41 | 21,032,613 | 8.5 | 65.4 | 20,023,660 | 95.2 | 8.5 |
| 42 | 23,944,688 | 13.8 | 76.4 | 22,835,807 | 95.4 | 14.0 |
| 43 | 27,904,802 | 16.5 | 75.6 | 26,693,859 | 95.5 | 16.9 |
| 44 | 32,560,788 | 16.7 | 73.2 | 31,192,681 | 95.8 | 16.9 |
| 45 | 38,090,068 | 17.0 | 73.3 | 36,581,673 | 96.0 | 17.3 |
| 46 | 43,425,638 | 14.0 | 78.8 | 41,747,969 | 96.1 | 14.1 |
| 47 | 48,373,198 | 11.4 | 78.4 | 46,783,818 | 96.1 | 11.3 |
| 48 | 53,907,355 | 11.4 | 72.0 | 51,764,332 | 96.0 | 11.4 |
| 49 | 59,071,096 | 9.6 | 68.2 | 56,714,574 | 96.0 | 9.6 |
| 50 | 62,956,607 | 6.6 | 64.7 | 60,422,961 | 96.0 | 6.5 |
| 51 | 66,118,655 | 5.0 | 52.7 | 63,363,847 | 95.8 | 4.9 |
| 52 | 69,228,417 | 4.7 | 52.7 | 66,275,689 | 95.7 | 4.6 |
| 53 | 72,009,371 | 4.0 | 49.7 | 68,883,160 | 95.7 | 3.9 |

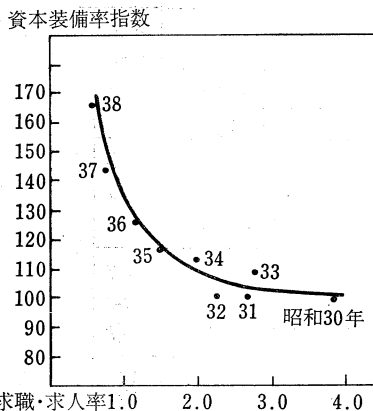
(注) 『民間企業粗資本ストック』(昭和30~50年度)および『民間企業資本ストック』(昭和40~53年度)より作成。

第2図 更新投資動向（製造業）



戦後日本の産業循環に関する一考察

第3図 求職・求人率と製造業の資本装備率との関係



（備考）1. 求職求人率 = $\frac{\text{求職者数}}{\text{求人数}}$
 労働省調べ。
 2. 資本装備率指数は経済研究所推計の粗有形固定資産を従業者数で除し、30年=100としたもの。
 （注）経済企画庁調査局編『資料経済白書25年』153ページ。

二%から五〇%台へとこれまでの最高水準に達する。また七〇年以前「全産業」「製造業」の法人とも、六三年、六九年にも一定の上昇がみられる。以上、図示しておくくと第2図のようになる。「全産業」「製造業」ともほぼ同一年次・同一傾向を示しているのが知られる。

各年、各循環局面を通じて更新投資はなされているが、それでもそこに相対的集中性がみられる。この点をより分析的にみると、更新投資の同時的集中性といっても二つのタイプがあることがわかる。すなわち、その一つは理論通り恐慌ののちの回復、活況局面に更新投資の盛上がりが見られる場合で、これが主要な場合であり、五三―五四年恐慌後の五六年、五七―五八

年恐慌後の五九年、六四―六五年恐慌後の六六年がそれにあた
る。その二つは、好況末期、「景気の中だるみ」といういわば
潜在的生産過剰に賃金上昇が加わり、それが更新投資をも促進
するとみられる場合で、六三年、六九年はそのようにとらえら
れよう。六三年について『経済白書』（昭和三九年版）も第
3図をかかげ、求職・求人率と資本装備率との相反関係を確認
しているが、この資本装備率の上昇には一定の経過年数をへた
設備機械の更新投資も包含されているとみてよいであろう。

なお念のため個人企業における拡張投資と更新投資をみてお
くと第9表（ならびに前掲第2図）のようになる。「全企業」
では五九年に四〇％台の最高値をみたあと、六一―六四年まで
三〇％台、以後六八年、七〇年が二〇％台で、七四年以降傾向
的に上昇している。

「製造業」では五八年に最高値（四九・二％）を示したあ
と、ひきつづき六四年まで三〇％以上、ついで六六年、六八年、
七〇年が三〇％台、七五年以降が三〇％台に上昇してきてい
る。五八年、ないし五九年の高位が目をつが、明瞭な循環的
変動は見出しがたいといえる。

ところで以上の方式による推定では、すでにのべたように拡
張投資と更新投資の境界の流動性を見分けられない。そこでそ
うした難点がより少ないとみられる除却動向による更新投資の
トレンドをもみておこう。

もっとも除却といってもこれでとらえられるのは投下設備の

戦後日本の産業循環に関する一考察

除却費、すなわちスクラップ費用であるから、その時の処分価
格に規定されるときにも、設備更新と結びついているとはい
え、事業の縮小、転・廃業も入ってくるので、これだけを決定
的データとするわけにはいかない。

まず『民間資本ストック』の純除却額をみると第10表(a)、(b)
のようである。ここで「純除却額」とは「資産の廃棄および売
却額から中古品取得額を差し引いたもの」で、基礎データには
『法人企業統計季報』の「その他の有形固定資産」の期末残高
と減少額がもちいられている。「全産業」の「全企業」からみ
ると五九年、六一年、六六年、六八年、六九年、七三年、七
六年に山があり、とりわけ五九年、六一年が高い水準にある。
「法人企業」でも同じ年次が山になっている。

「製造業」の「全企業」でも五九年、六一年、六六年、六八
―六九年、七三年、七六年に山があるが五九年、六一年、七三
年の増加率が高い。「法人企業」も同傾向で、とくに五九年、
六一年、七三年がきわだっている。「全産業」「製造業」とも
同じ動きを示しているが、後者の方が振幅は大きい。更新投資
率とでは五六年をのぞくと同傾向が検出される。

ついで『工業統計表』の「除却額」を示しておく（第11表）。
ここでの除却額は「売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の
事業所への引渡等の額」であるから、さきの「純除却額」とほ
ぼ同内容とみてよい。これで見ると、五六―五七年、六〇―六
一年が大きく、その後では六八―六九年が一つの山をなし、七

第9表 民間企業資本ストック
(個人企業)

(単位：百万円、%)

| 曆年 | 全業 | | | | 製造業 | | | | | |
|-------------|------------|------|--------|------|------|-----------|------|--------|------|------|
| | 資本ストック実数 | 構成比 | 対前年増減率 | 拡張投資 | 更新投資 | 資本ストック実数 | 構成比 | 対前年増減率 | 拡張投資 | 更新投資 |
| 昭和30年(1955) | 5,887,443 | 31.5 | — | — | — | 601,651 | 10.4 | — | — | — |
| 31(1956) | 6,168,044 | 31.2 | 4.8 | 77.9 | 22.1 | 620,679 | 10.0 | 3.2 | 62.2 | 37.8 |
| 32(1957) | 6,492,750 | 30.5 | 5.3 | 83.5 | 16.5 | 645,638 | 9.4 | 4.0 | 70.4 | 29.6 |
| 33(1958) | 6,810,049 | 30.0 | 4.9 | 82.0 | 18.0 | 659,403 | 9.0 | 2.1 | 50.8 | 49.2 |
| 34(1959) | 7,074,658 | 29.2 | 3.9 | 59.6 | 40.4 | 684,993 | 8.4 | 3.9 | 60.6 | 39.4 |
| 35(1960) | 7,421,087 | 27.8 | 4.9 | 70.3 | 29.7 | 715,527 | 7.5 | 4.5 | 66.8 | 33.2 |
| 36(1961) | 7,770,629 | 25.7 | 4.7 | 63.0 | 37.0 | 744,420 | 6.4 | 4.0 | 57.5 | 42.5 |
| 37(1962) | 8,199,269 | 24.3 | 5.5 | 67.6 | 32.4 | 786,752 | 5.8 | 5.7 | 63.1 | 36.9 |
| 38(1963) | 8,688,883 | 23.3 | 6.0 | 67.7 | 32.3 | 829,961 | 5.7 | 5.5 | 63.7 | 36.3 |
| 39(1964) | 9,253,469 | 22.2 | 6.3 | 67.3 | 32.7 | 875,682 | 5.0 | 5.5 | 63.9 | 36.1 |
| 40(1965) | 10,013,695 | 22.1 | 8.3 | 80.5 | 19.5 | 930,183 | 4.8 | 6.4 | 76.0 | 24.0 |
| 41(1966) | 11,007,153 | 22.2 | 9.9 | 83.5 | 16.5 | 1,008,953 | 4.8 | 8.5 | 69.8 | 30.2 |
| 42(1967) | 12,174,391 | 22.0 | 10.6 | 80.8 | 19.2 | 1,108,881 | 4.6 | 9.9 | 77.0 | 23.0 |
| 43(1968) | 13,658,081 | 21.7 | 12.2 | 79.8 | 20.2 | 1,210,943 | 4.5 | 9.2 | 69.7 | 30.3 |
| 44(1969) | 15,354,574 | 21.3 | 12.4 | 80.4 | 19.6 | 1,368,107 | 4.2 | 13.0 | 74.9 | 25.1 |
| 45(1970) | 17,174,833 | 20.8 | 11.9 | 77.8 | 22.2 | 1,508,395 | 4.0 | 10.3 | 69.0 | 31.0 |
| 46(1971) | 19,378,868 | 20.7 | 12.8 | 84.1 | 15.9 | 1,677,669 | 3.9 | 11.2 | 79.1 | 20.9 |
| 47(1972) | 21,985,900 | 20.8 | 13.5 | 89.5 | 10.5 | 1,889,380 | 3.9 | 12.6 | 81.9 | 18.1 |
| 48(1973) | 24,795,837 | 20.9 | 12.8 | 83.8 | 16.2 | 2,143,023 | 4.0 | 13.4 | 80.7 | 19.3 |
| 49(1974) | 27,252,955 | 20.9 | 9.9 | 77.1 | 22.9 | 2,356,522 | 4.0 | 10.0 | 73.9 | 26.1 |
| 50(1975) | 29,958,735 | 21.3 | 9.9 | 76.1 | 25.1 | 2,535,646 | 4.0 | 7.5 | 68.6 | 31.4 |
| 51(1976) | 33,164,636 | 22.2 | 10.7 | 75.8 | 24.2 | 2,754,808 | 4.2 | 8.7 | 69.9 | 30.1 |
| 52(1977) | 35,981,212 | 22.6 | 8.5 | 70.9 | 29.1 | 2,952,728 | 4.3 | 7.2 | 64.6 | 35.4 |
| 53(1978) | 39,094,457 | 23.1 | 8.7 | 71.2 | 28.8 | 3,126,211 | 4.3 | 5.9 | 60.6 | 39.4 |

(注) 1. 『民間企業粗資本ストック』(昭和30～50年度)および『民間企業粗資本ストック』(昭和40～53年度)より作成。

2. 「全企業」の構成比は対(a)実数, 「製造業」の構成比は対(b)実数である。

第10表 (a) 純除却額 (『民間企業資本ストック』, 全産業)

(単位: 百万円)

| 暦年 | 全 企 業 | | 法 人 企 業 | | |
|----------------|-----------|------------------|-----------|-------|------------------|
| | 実 数 | 対 前 年 率 増 減 率 | 実 数 | 構 成 比 | 対 前 年 率 増 減 率 |
| 昭和 30 年 (1955) | 523,111 | — | 488.783 | 93.4 | — |
| 31 (1956) | 619,666 | 18.5 | 540.175 | 87.2 | 10.5 |
| 32 (1957) | 571,079 | △ 7.8 | 506.804 | 88.7 | △ 6.2 |
| 33 (1958) | 543,024 | △ 4.9 | 473.334 | 87.2 | △ 6.7 |
| 34 (1959) | 859,021 | 58.2 | 679.462 | 79.1 | 43.5 |
| 35 (1960) | 762,230 | △ 11.3 | 615.611 | 80.8 | △ 9.4 |
| 36 (1961) | 1,045,564 | 37.2 | 820,153 | 78.4 | 33.2 |
| 37 (1962) | 1,094,268 | 4.7 | 888,372 | 81.2 | 8.3 |
| 38 (1963) | 1,368,786 | 25.1 | 1,135,618 | 83.0 | 27.8 |
| 39 (1964) | 1,632,085 | 19.2 | 1,357,207 | 83.2 | 19.5 |
| 40 (1965) | 1,290,791 | △ 20.9 | 1,104,075 | 85.5 | △ 18.7 |
| 41 (1966) | 1,765,054 | 36.7 | 1,568,875 | 88.9 | 42.1 |
| 42 (1967) | 2,106,662 | 19.4 | 1,829,092 | 86.8 | 16.6 |
| 43 (1968) | 2,679,336 | 27.2 | 2,299,348 | 85.8 | 25.7 |
| 44 (1969) | 3,707,050 | 38.4 | 3,897,768 | 89.0 | 43.4 |
| 45 (1970) | 4,144,946 | 11.8 | 3,624,109 | 87.4 | 9.9 |
| 46 (1971) | 3,487,002 | △ 15.9 | 3,071,400 | 88.1 | △ 15.7 |
| 47 (1972) | 3,554,535 | 1.9 | 3,068,935 | 86.3 | △ 0.1 |
| 48 (1973) | 5,119,398 | 44.0 | 4,577,203 | 89.4 | 49.1 |
| 49 (1974) | 5,584,410 | 9.1 | 4,855,228 | 86.9 | 6.1 |
| 50 (1975) | 5,294,875 | △ 5.2 | 4,444,011 | 83.9 | △ 8.5 |
| 51 (1976) | 6,539,317 | 23.5 | 5,513,165 | 84.3 | 24.1 |
| 52 (1977) | 6,749,972 | 3.4 | 5,546,612 | 82.2 | 0.6 |
| 53 (1978) | 7,393,654 | 9.5 | 6,131,360 | 82.9 | 10.5 |

(注) 前掲『民間企業粗資本ストック』『民間企業資本ストック』より作成。

戦後日本の産業循環に関する一考察

第10表 (b) 純除却額 (『民間企業資本ストック』, 製造業)

(単位: 百万円)

| 暦年 | 全企業 | | 法人企業 | | |
|-------------|-----------|--------|-----------|------|--------|
| | 実数 | 対前年増減率 | 実数 | 構成比 | 対前年増減率 |
| 昭和30年(1955) | 213,588 | — | 202,133 | 94.6 | — |
| 31(1956) | 241,950 | 13.3 | 230,387 | 95.2 | 14.0 |
| 32(1957) | 231,146 | △4.5 | 220,643 | 95.5 | △4.2 |
| 33(1958) | 216,143 | △6.5 | 202,819 | 93.8 | △8.1 |
| 34(1959) | 397,383 | 83.9 | 380,763 | 95.8 | 87.7 |
| 35(1960) | 338,200 | △14.9 | 322,999 | 95.5 | △15.2 |
| 36(1961) | 481,842 | 42.5 | 460,524 | 95.6 | 42.6 |
| 37(1962) | 445,076 | △7.6 | 420,291 | 94.4 | △8.7 |
| 38(1963) | 547,757 | 23.1 | 523,158 | 95.5 | 24.5 |
| 39(1964) | 603,410 | 10.2 | 577,587 | 95.7 | 10.4 |
| 40(1965) | 542,181 | △10.1 | 524,599 | 96.8 | △9.2 |
| 41(1966) | 870,457 | 60.5 | 836,430 | 96.1 | 59.4 |
| 42(1967) | 898,934 | 3.3 | 869,021 | 96.7 | 3.9 |
| 43(1968) | 1,277,732 | 42.1 | 1,233,348 | 96.5 | 41.9 |
| 44(1969) | 1,704,771 | 33.4 | 1,652,103 | 96.9 | 34.0 |
| 45(1970) | 2,010,550 | 17.9 | 1,947,636 | 96.9 | 17.9 |
| 46(1971) | 1,437,260 | △28.5 | 1,392,599 | 96.9 | △28.5 |
| 47(1972) | 1,434,564 | △0.2 | 1,382,626 | 96.4 | △0.7 |
| 48(1973) | 2,153,263 | 50.1 | 2,092,793 | 97.2 | 51.4 |
| 49(1974) | 2,403,631 | 11.6 | 2,328,133 | 96.9 | 11.2 |
| 50(1975) | 2,120,711 | △11.8 | 2,039,593 | 96.2 | △12.4 |
| 51(1976) | 2,832,402 | 33.6 | 2,737,277 | 96.6 | 34.2 |
| 52(1977) | 2,785,715 | △1.6 | 2,676,940 | 96.1 | △2.4 |
| 53(1978) | 2,810,970 | 0.9 | 2,698,025 | 96.0 | 0.8 |

戦後日本の産業循環に関する一考察

三三〇

(注) 同右

第11表 除却額（『工業統計表』）

（単位：百万円）

| 暦年 | 除却額 | 対前年増減率 |
|-------------|---------|--------|
| 昭和29年(1954) | 29,789 | |
| 30 (1955) | 27,750 | △ 7.8 |
| 31 (1956) | 39,442 | 42.1 |
| 32 (1957) | 57,764 | 46.5 |
| 33 (1958) | 43,117 | △25.4 |
| 34 (1959) | 54,991 | 27.5 |
| 35 (1960) | 72,041 | 31.0 |
| 36 (1961) | 101,421 | 40.8 |
| 37 (1962) | 113,135 | 11.5 |
| 38 (1963) | 135,085 | 19.4 |
| 39 (1964) | 161,858 | 19.8 |
| 40 (1965) | 181,081 | 11.9 |
| 41 (1966) | 199,482 | 10.1 |
| 42 (1967) | 212,223 | 6.4 |
| 43 (1968) | 259,340 | 22.2 |
| 44 (1969) | 319,348 | 23.1 |
| 45 (1970) | 355,201 | 11.2 |
| 46 (1971) | 374,582 | 5.5 |
| 47 (1972) | 433,535 | 15.7 |
| 48 (1973) | 528,597 | 21.9 |
| 49 (1974) | 537,858 | 1.6 |
| 50 (1975) | 547,068 | 1.7 |
| 51 (1976) | 622,492 | 13.8 |
| 52 (1977) | 583,131 | △ 6.3 |

（注）『工業統計表』ただし、昭和29～37年までは従業員4人以上、昭和38年以降は10人以上。

三年、七六年が高位になっている。『民間資本ストック』の製造業・全企業としては数値の不整合がみられるが、相似の動きは示されている。

さて以上の更新投資率、除却額の動向からつぎの諸点が指摘しうると考えられる。

その第一は現在においてもその集中性には二つのタイプ——一つは、恐慌後の回復・活況局面に急伸する通例的な場合と、それに加えて好況末期ともいふべき時期に前者より小規模であるとはいえ上昇がみられる場合とがあり、後者も無視されえない。⁽¹²⁾

戦後日本の産業循環に関する一考察

その第二は五六年と五八～五九年のいわゆる「神武」「岩戸景気」といわれる時期が固定資本形成のエポックをなしているだけでなく、更新投資でも高水準の高原状態にあることである。この高水準とその期間の長さは今次不況にも比するものであるが、これには第12表の機械産業の経過年数が一一～一五年⁽¹³⁾と一六～二〇年のところに集中しているのみにみられるように、機械装置の老朽度が当時物理的耐用年数に近い線⁽¹³⁾で定められたといわれる法定耐用年数とほぼ同じか、それをやや上回っていたという事情に、当時「技術革新」——「近代化投資」の最盛期であったところからくる早期更新の社会的強制とが結合した

資産の経過年数分布

(1955年末現在)

| 4年 | 5年 | 6年 | 7年 | 8年 | 9年 | 10年 | 11~ 15年 | 16~ 20年 | 21年 25年 | 26年 30年 | 31~ 35年 | 36~ 40年 | 41年 以上 |
|------|-----|-----|------|-----|-----|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 2.6 | 2.9 | 2.5 | 1.6 | 0.8 | 2.9 | 5.4 | 34.9 | 24.0 | 3.6 | 1.2 | 0.4 | 0.4 | 0.1 |
| 4.7 | 3.9 | 3.7 | 1.9 | 3.6 | 7.5 | 2.7 | 35.5 | 9.4 | 2.5 | 0.1 | 0.5 | 0.1 | — |
| 1.4 | 2.5 | 0.7 | 1.0 | 1.8 | 3.6 | 4.2 | 27.0 | 26.8 | 3.0 | 0.9 | 0.8 | 0.6 | 0.2 |
| 3.5 | 4.6 | 2.0 | 2.6 | 3.2 | 3.4 | 4.1 | 24.6 | 22.7 | 1.8 | 2.9 | 1.2 | 0.2 | 0.1 |
| 5.8 | 1.6 | 7.2 | 10.9 | 7.9 | 9.8 | 3.7 | 13.3 | 16.9 | 1.3 | 0.1 | — | 0.1 | — |
| 2.2 | 1.2 | 1.8 | 1.2 | 1.5 | 4.7 | 4.9 | 43.3 | 21.4 | 2.4 | 0.8 | 0.9 | 1.5 | 1.0 |
| 4.2 | 2.0 | 2.3 | 3.2 | 1.3 | 5.4 | 4.5 | 29.9 | 21.0 | 3.7 | 1.0 | 0.8 | 0.9 | 0.7 |
| 3.4 | — | — | — | — | — | 6.9 | 13.8 | — | 20.7 | — | — | — | — |
| 8.7 | 1.1 | 1.0 | 1.7 | 1.5 | 2.2 | 2.9 | 34.8 | 17.8 | 4.4 | 1.5 | 1.5 | 0.1 | — |
| 11.6 | 1.5 | 0.5 | 2.4 | 2.1 | 2.8 | 1.6 | 22.5 | 19.0 | 8.0 | 4.8 | 2.3 | 0.3 | — |

戦後日本の産業循環に関する一考察

果表]

ページ

ことに基本的要因があったとみられる。
最後に七四〇七八年恐慌にあつてかつてのどの時期より高い更新投資水準がみられるが、このもつ意義についてはさらに問題をにつめた段階でとりあつかおう。

(三) 機械装置の再生産期間について

さてマルクスは資本主義的生産のもとで、機械装置の再生産期間は「経験」によつて知られているとしていたが、戦後日本においてこの期間がどうなつているかという論点にすすもう。⁽¹⁾
もつとも機械装置の再生産期間といつても理論的にも実際のにも問題とすべきは、主導的産業・決定的生産部門において支配的な作業機に属する基本機械であるとしてよいと考えられる。ところで戦後の設備投資は知られているように機械産業(通産統計で「一般機械」、「電気機械」、「精密機械」、「輸送機械」に分けられている広義の機械産業)を中軸に、第一部門Ⅱ生産手段生産部門内部の相互拡張のダイナミズムに大きく依存しつつ、生産力段階を「重化学工業」段階に推転させるという形でおこなわれてきたといふことができる。そこで主導的産業・決定的部門の首位に機械産業を選定することが許容されてよいであろう。しかも第一部門内部において「一般機械」ないし「産業機械」部門が独立の産業部門として確立をみている発達段階のもとでは、この部門でもちいられる作業機Ⅱ金属加工機械が他の諸産業、生産部門のそれぞれ特殊な作業機にとつての

第12表 法人企業主要

| 産業区分 | 資産名 | 耐用年数 | 区分 | | | | | | |
|------------|-----|-------|--------|-------|------|------|------|-----|--|
| | | | 平均経過年数 | 総数 | 1年未満 | 1年 | 2年 | 3年 | |
| 機械製造業 | 旋盤 | 15~21 | 12.9 | 100.0 | 1.8 | 4.5 | 6.8 | 3.5 | |
| | プレス | 18~21 | 9.5 | 100.0 | 3.9 | 5.9 | 8.1 | 6.1 | |
| 電気機械器具製造業 | 旋盤 | 17~21 | 11.4 | 100.0 | 6.2 | 6.5 | 9.4 | 3.5 | |
| | プレス | 18~23 | 11.0 | 100.0 | 4.7 | 7.3 | 6.2 | 4.8 | |
| | 伸線機 | 16 | 8.9 | 100.0 | 3.0 | 6.4 | 5.1 | 6.9 | |
| 輸送用機械器具製造業 | 旋盤 | 13~21 | 13.2 | 100.0 | 1.8 | 2.5 | 3.8 | 3.0 | |
| | プレス | 16~23 | 11.7 | 100.0 | 4.9 | 4.2 | 5.7 | 4.0 | |
| | 船台 | 30 | 8.1 | 100.0 | 20.7 | 17.2 | 10.3 | 6.9 | |
| 精密機械製造業 | 旋盤 | 15~19 | 11.2 | 100.0 | 2.7 | 10.1 | 5.5 | 2.2 | |
| | プレス | 15~21 | 8.9 | 100.0 | 6.6 | 6.6 | 4.4 | 3.0 | |

(注) 原資料は経済企画庁経済研究部内資料『昭和30年国富調査のための法人資産調査結核経済企画庁経済研究所『資本ストックと経済成長』(研究シリーズ第11号) 194~195

戦後日本の産業循環に関する一考察

性能標準—「正常な生産条件」ととしての、したがって「物理的耐用年数」ではなく「経済的耐用年数」としての標準を提供するとみられる。¹⁵⁾ こうした理由から機械装置の再生産期間をみいだすにあたっては、「一般機械」産業機械の「経済的耐用年数」がそのための代表性をもっともそなえているということができる。

そこで、ここでは一般機械産業の金属加工機械を中心に、あわせて一般機械がそれにより生産されることからその性能標準を基底的に制約している機械装置の母機—工作機械産業のそれをも観測の対象とする。¹⁶⁾

なお、資本設備の「ワインテッジ」がそれらの平均耐用年数を示すものとして用いられることがあるが、「ワインテッジ」は、資本設備、すなわち機械装置のみならず建物・構築物をも無差別に扱っており、しかも概念的にもそれが意味しているのはある時期における資本設備の残存量—平均経過年数であって経済的耐用年数とは異なるものである。¹⁷⁾ そこで機械装置の再生産期間の推定にもちいることはできない。

さて国家独占資本主義のこんにち、資本の強蓄積・加速度的蓄積の拡大をめざし利潤の費用化現象を促進する税制、財政政策の主要な支柱の一つとしての減価償却と結びついて、耐用年数について国家的規制がおこなわれるにいたっている。わが国においても戦時国家独占資本主義下の昭和一七年、經理統制令にもとづき強制償却を定めかつ耐用年数の全面的短縮をはかっ

た「会社固定資産償却規則」が公布され、戦後では昭和二二年の税法改正のさい「金属加工機械をはじめ時局産業用の固定資産については大体戦時規定の五割」の耐用年数の延長（沼田嘉穂『新版固定資産会計』ダイヤモンド社、三六一～六二ページ）という内容のものが暫定的に定められたが、シャープ税制改革をうけて朝鮮戦争勃発後の活況のなかで改めてその短縮が問題となり、昭和二六年「固定資産の耐用年数等に関する省令」により法定耐用年数と減価償却規定の本格的な改正がおこなわれ、現在の国家的規制のしくみがつくりだされるという経緯をへてきている。

そこで現行規定の基礎はこの昭和二六年の耐用年数表によつてすえられたわけである。ところでこのときの改訂作業ではアメリカの耐用年数表（公示F第三版—一九四二年）が参照されたといわれているが、それだけでなく実際の耐用年数の実態調査もおこなわれている。その後の改訂ではこのときの規模の調査はなされていないとみられることと公開されて入手できたものが他にないので、やや古いが、これらの資料をみてみることにする。

まず通産省「固定資産耐用年数の改訂に関する基礎資料」（一九五一年一月）であるが、「総括的説明」によると「この資料は我国産業の現有の機械及び装置を対象としてこれが何年間の使用によってその効用を失うかを検討の上作成されたもので「今後生ずることの予想される陳腐化の問題にはふれら

れていない」。調査は「各原局及び民間団体に依頼して原則として各業種毎にモデル企業を選びその実情把握に努めた」とある。

耐用年数の推定にあたってはこのようにモデル企業が選定され、そのモデル・プラントの耐用年数に依拠している。この場合、モデル企業のカヴァレッジが問題となるが、通例、中小企業上層以上、大企業が重要部分を占めているとみられる。したがってそれ以下の企業階層をふくめた場合にくらべ、短いといえる。しかし社会的蓄積に主導的地位を占め、かつ景気感応的な蓄積をおこなえる決定的部分はこの階層であるから、モデル企業の耐用年数を手がかりにすることは許されよう。

調査事項にとりあげられているのは「個々の機械及び装置について先ず個別の耐用年数を定め、ついでこれらの価額をウェイトとして加重平均方法によつて求められた」総合耐用年数である。第13表は機械産業をほぼ網羅する通商機械局の關係業種の物理的耐用年数で八年から一九年にわたっているが、最瀬値は一六～一七年のところにある¹⁸⁾。なお金属工作機械製造業は、機械の性能の正確性、精密性がもとめられるので、物理的耐用年数は他の部門にくらべ相対的に短い。

しかし、この調査では個別の耐用年数も経済的耐用年数もわからぬ。

そこですすめて物理的耐用年数と経済的耐用年数が総合耐用年数についてだけでなく、個別の基本機械についても知りうる

第13表 機械産業の物理的耐用年数
(通商機械局関係)

| 現 行 | 調査対象 | 改訂案 | 物理的耐用年数 | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|---------|--|
| 業 種 名 | 業 種 名 | 業 種 名 | | |
| 細 目 | 細 目 | 細 目 | | |
| 耐用年数 | | | | |
| 鑄造及び鑄造業 | 鑄造及び鑄造業 | 同上 | 15 | |
| 原動機製造業 | ポイラー製造業 | " | 16 | |
| | 陸用内燃機関製造業 | " | 14 | |
| 電気機械器具製造業 学術及び医療機械器具製造業 電球製造業 | 電気通信機械器具製造業 | 真空管製造業 その他装置 の機械装置 | 8 | |
| | 強電機器製造業 | " | 12 | |
| | 絶縁材料製造業 | " | 17 | |
| | 電球製造業 | " | 13 | |
| | 照明器具製造業及び配線器具架線金物製造業 | " | 18 | |
| | タフモリ製造業 | " | 15 | |
| | 蓄電池及び乾電池製造業 | " | 16 | |
| | 電気計測器製造業 (含電子芯用測定装置) (除通信用) | " | 17 | |
| | 医科電機製造業 | " | 17 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| | | | | |
|----------------------|----|----------------------------------|----|----|
| 金属工機械及び工具 並に刀具製造業 | 18 | 一般工具製造業 (含ナイヤモン工具) 超硬工具製造業 | 同上 | 10 |
| 鉄通用及び駆通用 車輛製造業 | 18 | 車輛製造業 (含小型車輛製造業) | " | 12 |
| 自動車及び同部分品 製造業 | 18 | 自動車及び同部分品製造業 | " | 16 |
| 計器製造業 | 18 | 度量衡器製造業 | " | 14 |
| 光学機械製造業 | 18 | 度量衡器製造業 | " | 15 |
| 軸受及び鋼球製造業 | 18 | 光学機械製造業 | " | 12 |
| 採鉱、選鉱及び精鍊 機械器具製造業 | 18 | 軸受及び鋼球製造業 | " | 10 |
| 製鉄用機械器具製造業 | 18 | 纖維機械製造業 | " | 14 |
| 運搬機械製造業 | 20 | ミシン製造業 | " | 13 |
| ポンプ及び水圧機製造業 | 20 | 印刷製本機械製造業 | " | 14 |
| 其他機械製造業 | 25 | 農機具製造業 | " | 19 |
| | | 木工機械製造業 | " | 16 |
| | | 食糧加工機製造業 | " | 19 |
| | | 時計製造業 | " | 12 |
| | | 風水力機械製造業 | " | |
| | | 運搬機械製造業 | " | |
| | | 鉱山機械製造業 (含建設土木機械) | " | 16 |

(注) 前掲『基礎資料』14～16ページ。

| | | |
|---|----|----|
| 自動車製造業 (含同部品及び附属品) (除、リム、チェン、スプ ーク製造業) | 同上 | 16 |
| リム、チェン、スプーク 製造業 | 〃 | 12 |
| 試験機製造業 | 〃 | 11 |
| 鉄骨橋梁製造業 | 〃 | 17 |
| 化学機械製造業 (含冷凍機製造業) | 〃 | 16 |
| 金属工作機械製造業 | 〃 | 10 |
| 其の他の機械及器具製造業 | 〃 | 19 |

関西経済団体連合会の「固定資産の耐用年数に関する具体的調査」(同『耐用年数の研究』所収、一九五〇年九月)をみるとにしよう。

この調査は「まず各固定資産について物理的耐用年数を調査し、機械及び装置等の固定資産で相当確実に、かつ一般的に陳腐化を見込み得るものは別にその陳腐化を見込んだ耐用年数をあわせて調査」したもので個別設備につき物理的耐用年数と「陳腐化を見込んだ耐用年数」を併せて示している。いま機械産業である「造機造船」業の造機部門の主要な金属加工機械をみると(第14表(a))、個別物理的耐用年数は旋盤、ボール盤、フライス盤で、「取替・補修」による延

長が織り込まれているDの二五年をおくと一五年、Cの「機械装置」を考慮して一八年、また個別経済的耐用年数は一〇年、Cで一五年、総合耐用年数は物理的耐用年数でのが一八年、経済的耐用年数では七〜一四年になっている。また、金属II「鍛造業及び鑄造業」(第14表(b))は物理的耐用年数のみであるが、おなじく旋盤、ボール盤、フライス盤をとってみると個別耐用年数が一五年、総合耐用年数は機種構成と償却率の相違から一四年と一五年になっている。

なお、耐用年数は計算年数としては償却率のいかんによって左右されるところが大きい¹⁹⁾が、同一業種内部で機種構成の同質性という基盤が保たれているかぎりでは大きな相違はみられない

戦後日本の産業循環に関する一考察

第14表 (a) 耐用年数調査 (関経連)

造機造船A

(造機造船)

| 事業別資産 | 個別の機械等の種類 | 個別耐用年数 (年) | 設備数量 (台) | 設備金額 | | 償却率 (割分厘) | 償却金額 (千円) | 備考 |
|--------------|-----------|------------------|-------------|------------|------------|-----------------------------|--------------|------------------|
| | | | | 単価 (千円) | 金額 (千円) | | | |
| 鑄造及機械工業機械装置 | 熔 銑 炉 | 7 | 4 | 800 | 3,200 | 0.142 | 454 | 戦後日本の産業循環に関する一考察 |
| | 縄 巻 機 | 15 | 10 | 30 | 300 | 0.066 | 20 | |
| | サ ン ド ミ ル | 10 | 5 | 80 | 400 | 0.100 | 40 | |
| | 攪 拌 機 | 10 | 5 | 50 | 250 | 0.100 | 25 | |
| | 型砂エレベーター | 15 | 5 | 150 | 750 | 0.066 | 49 | |
| | エ ヤ, ランマー | 5 | 15 | 20 | 300 | 0.200 | 60 | |
| | 芯 室 炉 | 10 | 5 | 250 | 1,250 | 0.100 | 125 | |
| | バ ン ド 室 炉 | 10 | 5 | 250 | 1,250 | 0.100 | 125 | |
| | 回 転 盤 | 10 | 5 | 2,500 | 12,500 | 0.100 | 1,250 | |
| | 芯 抜 機 | 7 | 10 | 50 | 500 | 0.142 | 71 | |
| | 旋 盤 | 15 | 15 | 50 | 750 | 0.066 | 49 | |
| | 水 圧 試 験 機 | 10 | 5 | 40 | 200 | 0.100 | 20 | |
| | 色 付 装 置 | 10 | 1 | 350 | 350 | 0.100 | 35 | |
| 起 重 機 | 17 | 30 | 250 | 7,500 | 0.058 | 435 | | |
| 計 (綜 合) | | | | | | | | |
| 総合償却の場合の償却率 | | 割 分 厘 0.0 9 3 | | 備 考 | | 上記は当社鑄造工場の内の1 group をとって見た。 | | |
| 総合償却の場合の耐用年数 | | 11年 | | | | | | |

造機造船B

| 事業別資産 | 個別の機械等の種類 | 個別耐用年数 (年) | 設備数量 (台) | 設備金額 | | 償却率 (割分厘) | 償却金額 (千円) | 備考 |
|---------|----------------|---------------|-------------|------------|------------|--------------|--------------|----|
| | | | | 単価 (千円) | 金額 (千円) | | | |
| 運搬機械製造業 | 多軸自動旋盤 | 15 (10) | 5 | 700 | 3,500 | 066 (100) | 231 (350) | |
| | 単軸自動旋盤 | 15 (10) | 30 | 250 | 7,500 | 066 (100) | 495 (750) | |
| | 普通旋盤 6呎 16呎 | 15 (10) | 60 | 40 | 2,400 | 066 (100) | 158 (240) | |
| | 全歯車旋盤 6呎 8呎 | 15 (10) | 10 | 100 | 1,000 | 066 (100) | 66 (100) | |
| | ターレット旋盤 | 15 (10) | 6 | 50 | 300 | 066 (100) | 20 (30) | |

| 事業別 資産 | 個別の機械等の種類 | 個別 耐用 年数 | 設備 数量 | 設備金額 | | 償却率 (割分 厘) | 償 却 金 額 (千円) | 備 考 |
|-----------|-------------------------|----------------|----------|------------|------------|------------------|--------------------|-----|
| | | | | 単価 (千円) | 金額 (千円) | | | |
| | 蕊 無 研 磨 盤 | 15 (10) | 10 | 400 | 4,000 | 066 (100) | 264 (400) | |
| | 各 種 研 磨 盤 (平面外面内面万能) | 15 (10) | 17 | 200 | 3,400 | 066 (100) | 224 (340) | |
| | 混 転 機 | 10 (7) | 4連 | 100 | 400 | 100 (143) | 40 (57) | |
| | 圧 延 機 | 20 (15) | 2 | 1,500 | 3,000 | 050 (066) | 150 (198) | |
| | ド ロ ー ペ ン チ | 20 (15) | 2 | 250 | 500 | 050 (066) | 25 (33) | |
| | 締 鋌 機 | 12 (8) | 20 | 40 | 800 | 083 (125) | 66 (100) | |
| ○ | 電 気 炉 | 5 (3) | 20 | 120 | 2,400 | 200 (333) | 480 (799) | |
| ○ | 石 炭 炉 | 2 (1) | 3 | 350 | 1,050 | 500 (1000) | 525 (1050) | |
| ○ | 重 油 炉 | 3 (2) | 7 | 100 | 700 | 333 (500) | 233 (350) | |
| ○ | 塩 溶 炉 | 1 (0.5) | 4 | 150 | 600 | 1000 (2000) | 600 (1200) | |
| ○ | 電 気 熔 接 機 | 7 (5) | 13 | 40 | 520 | 143 (200) | 74 (104) | |
| | コ ー タ ス 炉 | 10 (7) | 6 | 20 | 120 | 100 (143) | 12 (17) | |
| | ボ イ ラ ー | 5 (3) | 5 | 50 | 250 | 200 (333) | 50 (83) | |
| | 酸 洗 装 置 | 2 (1) | 2 | 100 | 200 | 500 (1000) | 100 (200) | |
| | アセチレンガス 発 生 機 | 3 (2) | 7 | 25 | 175 | 333 (500) | 58 (88) | |
| | 其 他 | 15 (10) | 60 | 20 | 1,200 | 066 (100) | 79 (120) | |
| | 計 | | 530 | | 66,633 | | 6167 (10029) | |

| | | | |
|------------------|--------------------|--------|--|
| 総合償却の場 合の償却率 | 割分厘 92 (150) | 備 考 | (1) 運搬機械製造業の現行事業別総合償却耐用年数は20年である。 |
| 総合償却の場 合の償却年数 | 11年 (7) | | (2) 上記の○印の熱処理炉の耐用年数は極めて短かく他の機械類と同一視して総合償却率を設ける事は無理である。仍て熱処理設備だけを切離して耐用年数を規定せられたい。 (3) 熱処理設備を除外した場合の総合償却率は7分(107厘)総合償却年数は14年(9年)となる。 |

戦後日本の産業循環に関する一考察

造機造船C

戦後日本の産業循環に関する一考察

| 事業別 資産 | 個別の機械等 の種類 | 個別耐用 年数 (年) | 設備 数 (台) | 設備金額 | | 償却率 (割分厘) | 償却金額 (千円) |
|--------------|---------------|-------------------|----------------|------------|------------|--------------|------------------|
| | | | | 単価 (千円) | 金額 (千円) | | |
| 鋼球製造 機械装置 | 打出機 | 18 (15) | 59 | 80 | 4,920 | 120 (142) | 590 (698) |
| | 鏽削機 | 18 (15) | 138 | 60 | 8,280 | 120 (142) | 993 (1,175) |
| | 粗研磨機 | 18 (15) | 106 | 60 | 6,360 | 120 (142) | 763 (903) |
| | 精研磨機 | 18 (15) | 230 | 60 | 13,800 | 120 (142) | 1,656 (1,959) |
| | 転磨機 | 18 (15) | 392 | 20 | 7,840 | 120 (142) | 940 (1,113) |
| | 粒撰機 | 18 (15) | 232 | 15 | 3,480 | 120 (142) | 417 (494) |
| | 炉 | 18 (15) | 21 | 150 | 3,150 | 120 (142) | 378 (447) |
| | 検査器具 | 18 (15) | 520 | 10 | 5,200 | 120 (142) | 624 (738) |
| | 機械装置 | 18 (15) | | | 5,000 | 120 (142) | 600 (710) |
| | その他(金属製) | 18 (15) | 110 | 20 | 2,000 | 120 (142) | 264 (312) |
| | 計(総合) | | 1,808 | | 60,230 | | 7,225 (9,549) |
| 総合償却の場合の償却率 | | 1割2分0厘 (158) | | | | 備 | |
| 総合償却の場合の耐用年数 | | 18年 (14) | | | | 考 | |

(注) カッコ内は陳腐化を見込んだ場合、以下同じ。

造機造船D

| 事業別 資産 | 個別の機械等 の種類 | 個別耐用 年数 (年) | 設備 数 (台) | 設備金額 | | 償却率 (割分厘) | 償却 金額 (千円) | (備考) 修繕費の 限度等 |
|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|------------|------------|------------------|------------------|---------------------|
| | | | | 単価 (千円) | 金額 (千円) | | | |
| 三四一 造船業用 機械 | 運搬機械 天井クレーン5トン | 30 (22) | 22 | 1,500 | 33,000 | 0.03 (0.036) | 990 (1,183) | 電動部取替 補修 |
| | " 30トン40トン | 30 (25) | 5 | 2,500 | 12,500 | 0.03 (0.036) | 375 (450) | " |
| | " 75トン | 30 (25) | 2 | 5,000 | 10,000 | 0.03 (0.036) | 300 (360) | " |
| | 塔型クレーン 3トン~7トン | 25 (20) | 8 | 2,000 | 16,000 | 0.036 (0.045) | 576 (720) | "防錆塗装 釘打ち替 |

| 事業別資産 | 個別の機械等の種類 | 個別耐用年数(年) | 設備数量(台) | 設備金額 | | 償却率(割分厘) | 償却金額(千円) | (備考)修繕費の限度等 |
|--------|--------------------|------------|---------|--------|----------------|------------------|------------------|-------------|
| | | | | 単価(千円) | 金額(千円) | | | |
| 造船業用機械 | 80トンクレーン | 25 (20) | 1 | 12,000 | 12,000 | 0.036 (0.048) | 432 (540) | 電動部取替補修 |
| | 走行クレーン8トン～6トン | 20 (15) | 2 | 2,000 | 4,000 | 0.045 (0.06) | 180 (240) | 〃 |
| | ロコモティブクレーン 2トン～5トン | 10 (8) | 14 | 1,000 | 14,000 | 0.09 (0.11) | 1,260 (1,540) | |
| | 電気ホイスト2トン3トン | 10 (8) | 24 | 50 | 120 | 0.09 (0.11) | 11 (13) | |
| | 水圧クレーン5トン | 30 (25) | 5 | 30 | 150 | 0.03 (0.036) | 5 (5) | |
| | ウインチ | 20 (18) | 28 | 150 | 4,200 | 0.045 (0.05) | 189 (210) | |
| | 工作機械旋盤 4尺～9尺 | 25 (10) | 149 | 400 | 59,600 | 0.036 (0.09) | 2,146 (5,364) | 電動部ギヤ取替補修 |
| | 〃 10尺～20尺 | 25 (10) | 54 | 500 | 27,000 | 0.036 (0.09) | 972 (2,430) | 〃 |
| | 〃 24尺～35尺 | 25 (12) | 10 | 1,000 | 10,000 | 0.036 (0.075) | 360 (750) | 〃 |
| | 〃 60尺 | 25 (12) | 2 | 2,000 | 4,000 | 0.036 (0.075) | 144 (300) | 部分取替補修 |
| | 平削盤エッチ | 25 (15) | 6 | 2,000 | 12,000 | 0.036 (0.06) | 432 (720) | 〃 |
| | 〃 門型 | 25 (15) | 11 | 1,500 | 16,500 | 0.039 (9.06) | 594 (990) | 〃 |
| | 〃 十文字 | 25 (15) | 2 | 1,000 | 2,000 | 0.036 (0.06) | 72 (120) | 〃 |
| | 堅削盤 | 25 (15) | 15 | 800 | 12,000 | 0.036 (0.06) | 432 (720) | 〃 |
| | 型削盤 | 25 (15) | 38 | 250 | 9,500 | 0.036 (0.06) | 342 (570) | 〃 |
| | ボール盤 | 25 (15) | 60 | 500 | 30,000 | 0.036 (0.06) | 1,080 (1,800) | 〃 |
| | 中グリ盤 | 25 (15) | 14 | 1,000 | 14,000 | 0.036 (0.06) | 504 (840) | 〃 |
| | 研磨盤 | 20 (15) | 60 | 200 | 12,000 | 0.045 (0.06) | 540 (720) | 〃 |
| | 歯切盤 | 25 (15) | 5 | 2,000 | 10,000 | 0.045 (0.06) | 450 (600) | 〃 |
| | ミーリング | 25 (15) | 29 | 500 | 14,500 | 0.045 (0.06) | 652 (870) | 〃 |
| 打貫機 | 18 (15) | 6 | 150 | 900 | 0.05 (0.06) | 45 (54) | 〃 | |

戦後日本の産業循環に関する一考察

戦後日本の産業循環に関する一考察

| 事業別 資産 産 | 個別の機械等の 種類 | 個別 耐用 年数 (年) | 設備 数量 (台) | 設備金額 | | 償却率 (割分厘) | 償 却 金 額 (千円) | (備 考) 修 繕 費 の 限 度 等 |
|----------------------------|------------------|-----------------------|-----------------|------------|-------------|--------------------|--------------------|---------------------------|
| | | | | 単価 (千円) | 金 額 (千円) | | | |
| 造 船 業 用 機 械 | 剪 断 機 | 18 (15) | 9 | 300 | 2,700 | 0.05 (0.06) | 135 (162) | 部分取替補修 |
| | 打 貫 剪 断 機 | 18 (15) | 25 | 2,000 | 42,000 | 0.05 (0.06) | 2,100 (2,520) | 〃 |
| | 鋸 盤 | 15 (10) | 17 | 130 | 2,210 | 0.06 (0.09) | 133 (199) | 〃 |
| | プ レ ス | 25 | 38 | 1,000 | 38,000 | 0.036 | 1,468 | 〃 |
| | ロ ー ル | 25 | 12 | 200 | 2,400 | 0.036 | 86 | 〃 |
| | 鍛 造 機 | 25 (20) | 20 | 1,300 | 26,000 | 0.036 (0.045) | 936 (1,170) | 〃 |
| | 電動機 1/2HP~3HP | 15 | 320 | 8 | 2,560 | 0.3 | 768 | 焼損部品取替補修 |
| | 〃 5 HP~15HP | 15 | 210 | 15 | 3,600 | 0.3 | 1,080 | 〃 |
| | 〃 20HP~40HP | 10 | 50 | 20 | 1,000 | 0.18 | 180 | 〃 |
| | 〃 50HP~80HP | 10 | 24 | 40 | 960 | 0.09 | 86 | 〃 |
| | 〃 120HP~320HP | 10 | 12 | 700 | 8,400 | 0.09 | 756 | 〃 |
| | 炉 | 5 | 24 | 50 | 1,200 | 0.3 | 360 | |
| | ポンプ及び送風機 | 5 | 88 | 15 | 1,320 | 0.18 | 238 | |
| | 変 圧 機 | 15 | 73 | 600 | 43,800 | 0.06 | 2,628 | |
| | 熔 接 機 | 5 | 381 | 150 | 57,150 | 0.18 | 10,287 | |
| | その他機械設備 | 10 | 217 | 200 | 43,400 | 0.09 | 3,906 | |
| | 構 築 物 | | | | | | | |
| 構 内 軌 道 | 10 | | | | 25,000 | 0.09 | 2,250 | 部分的補強 |
| 煙 突・煙 道 | 80 (50) | 9 | | | 17,000 | 0.01125 (0.018) | 191 (306) | |
| そ の 他 | 10 | 15 | | | 10,200 | 0.09 | 918 | |
| 計 (総合) | 16 (13) | 2,112 | | | 668,870 | 0.0562 (0.0692) | 41,589 (51,482) | |

第14表 (b) 耐用年数調査 (関経連)
(金 属)

| 金 属 A | | | 耐用年数 | 設備数量 | 設備金額 | 償却率 | 償却金額 | |
|--------------------------------------|---|-------|-------|------|---------|---------|-------|---------|
| 事業別 | 設 | 備 名 | (年) | (台) | (千円) | (割分厘) | (千円) | |
| 鉄 造 業 及 び 鑄 造 業 | 汽 | 缶 | 15 | 9 | 35,547 | 1.42 | 5,043 | |
| | 原 | 機 | 10 | 1 | 2,390 | 2.06 | | |
| | 電 | 動 | 機 | 10 | 56 | 9,420 | 11.42 | 15,136 |
| | 変 | 圧 | 機 | 10 | 66 | 10,800 | 11.42 | |
| | 配 | 電 | 盤 | 10 | 51 | 12,963 | 11.42 | |
| | 発 | 電 | 機 | 10 | 10 | 33,462 | 11.42 | |
| | 諸 | 電 | 機 装 置 | 10 | 10 | 4,440 | 11.42 | |
| | 熔 | 解 | 炉 | 15 | 3 | 792 | 1.42 | |
| | 加 | 熱 | 炉 | 10 | 84 | 224,508 | 11.42 | |
| | 軟 | 化 | 炉 | 10 | 21 | 115,038 | 11.42 | |
| | 乾 | 燥 | 炉 | 10 | 28 | 13,311 | 11.42 | |
| | 瓦 | 斯 発 生 | 炉 | 10 | 22 | 196,206 | 11.42 | |
| | 平 | | 炉 | 10 | 5 | 168,703 | 11.42 | 180,445 |
| | 電 | 氣 | 炉 | 10 | 42 | 305,900 | 11.42 | |
| | 燒 | 入 | 炉 | 10 | 22 | 42,630 | 11.42 | |
| | 燒 | 戻 | 炉 | 10 | 18 | 59,254 | 11.42 | |
| | 燒 | 冷 | 炉 | 10 | 4 | 25,938 | 11.42 | |
| | 保 | 温 | 炉 | 10 | 11 | 3,654 | 11.42 | |
| | 余 | 熱 | 炉 | 10 | 1 | 3,267 | 11.42 | |
| | 燒 | 鈍 | 炉 | 10 | 20 | 111,534 | 11.42 | |
| | 旋 | | 盤 | 10 | 297 | 123,820 | 11.42 | |
| | ボ | 一 | ル 盤 | 10 | 76 | 150,798 | 11.42 | |
| | フ | ラ | イ ス 盤 | 10 | 60 | 144,584 | 11.42 | |
| | 形 | | 削 盤 | 10 | 36 | 56,286 | 11.42 | |
| | 平 | | 削 盤 | 10 | 16 | 63,070 | 11.42 | |
| | 堅 | | 削 盤 | 10 | 6 | 27,324 | 11.42 | |
| | 中 | グ | リ 盤 | 10 | 2 | 3,663 | 11.42 | 143,470 |
| 鋸 | | 盤 | 10 | 37 | 60,093 | 11.42 | | |
| 研 | 磨 | 盤 | 10 | 79 | 93,792 | 11.42 | | |
| 工 | 具 | 研 磨 盤 | 10 | 53 | 4,653 | 11.42 | | |
| 齒 | | 切 盤 | 10 | 2 | 3,120 | 11.42 | | |
| 形 | | 彫 盤 | 10 | 1 | 1,400 | 11.42 | | |
| プ | | レ ス | 10 | 21 | 258,764 | 11.42 | | |
| | | 鮑 | 10 | 3 | 480 | 11.42 | | |
| 木 | 工 | 旋 盤 | 10 | 3 | 3,420 | 11.42 | | |

戦後日本の産業循環に関する一考察

戦後日本の産業循環に関する一考察

| 事業別 資 産 | 設 備 名 | 耐用年数 (年) | 設備数量 (台) | 設 備 金 額 (千円) | 償却率 (割分厘) | 償却金額 (千円) | |
|--------------------------------------|------------------|-------------|-------------|-----------------|--------------|--------------|----------|
| 鍛 造 業 及 び 鑄 造 業 | 木工鋸盤 | 15 | 29 | 7,314 | 1.42 | } 29,093 | |
| | 目立盤 | 〃 | 6 | 2,772 | 〃 | | |
| | 水圧機 | 20 | 10 | 266,904 | 1.09 | | |
| | 槌機 | 15 | 44 | 542,124 | 1.42 | | |
| | 圧延機 | 〃 | 11 | 101,430 | 〃 | | } 91,498 |
| | 剪断機 | 〃 | 9 | 1,107 | 〃 | | |
| | 抽伸機 | 20 | 6 | 35,266 | 1.09 | | } 3,844 |
| | 曲直機 | 15 | 5 | 8,586 | 1.42 | | |
| | 鑄物機械 | 〃 | 13 | 14,093 | 〃 | | } 19,479 |
| | 雑機 | 〃 | 49 | 110,490 | 〃 | | |
| | 空気圧縮機 | 20 | 34 | 232,812 | 1.09 | | } 25,376 |
| | 送風機 | 10 | 2 | 891 | 2.06 | | |
| | サンドブラスト | 〃 | 3 | 1,265 | 〃 | | } 444 |
| | クラッシャー | 20 | 5 | 4,028 | 1.09 | | |
| | ミル | 〃 | 2 | 1,968 | 〃 | | } 891 |
| | ランナー | 〃 | 3 | 2,178 | 〃 | | |
| | 起重機 | 15 | 234 | 602,910 | 1.42 | | } 85,613 |
| | ホキスト | 10 | 37 | 15,158 | 2.06 | | |
| | ウインチ | 〃 | 9 | 9,010 | 〃 | | } 37,997 |
| | コベアー | 〃 | 7 | 33,210 | 〃 | | |
| | 各種ポンプ | 〃 | 55 | 127,075 | 〃 | | } 2,787 |
| | 秤量機 | 20 | 12 | 8,613 | 1.09 | | |
| | 試験機 | 〃 | 44 | 16,642 | 〃 | | } 2,787 |
| | 検査機 | 〃 | 4 | 318 | 〃 | | |
| | 計器 | 5 | 7 | 420 | 3.69 | | } 155 |
| | 測定機 | 10 | 1 | 5,980 | 2.06 | | |
| | アキニムレーター | 20 | 3 | 24,500 | 1.09 | | } 17,163 |
| | 各種タンク | 〃 | 19 | 132,957 | 〃 | | |
| | 伝導装置 | 15 | 9 | 8,721 | 1.42 | | } 2,550 |
| | 鑄造装置 | 〃 | 3 | 25,380 | 〃 | | |
| X線装置 | 〃 | 3 | 400 | 〃 | } 2,550 | | |
| 防塵装置 | 〃 | 1 | 198 | 〃 | | | |
| 各種測定装置 | 〃 | 1 | 1,200 | 〃 | } 2,550 | | |
| 雑装置 | 〃 | 9 | 7,440 | 〃 | | | |
| | 計 | | | 4,733,394 | | 662,221 | |
| | 総合償却の 場合の償却率 | | 割分厘 140 | | | | |
| | 総合償却の 場合の耐用年数 | | 年 15 | | | | |

金 属 B

| 事業別 資 産 | 設 備 名 | 耐用年数 (年) | 設備数量 (台) | 設 備 金 額 (千円) | 償却率 (割分厘) | 償却金額 (千円) |
|--------------------------------------|-----------|-------------|-------------|-----------------|--------------|--------------|
| 鍛 造 業 及 び 鑄 造 業 | 汽 缸 | 15 | 12 | 70,686 | 1.42 | 10,037 |
| | 電 動 機 | 10 | 130 | 187,746 | 2.06 | 42,384 |
| | 変 圧 機 | " | 28 | 12,078 | " | |
| | 配 電 盤 | " | 11 | 5,405 | " | |
| | 諸 電 氣 装 置 | " | 14 | 520 | " | 575 |
| | 加 熱 炉 | 15 | 14 | 87021 | 1.42 | |
| | 軟 化 炉 | " | 4 | 38006 | " | |
| | 瓦 斯 発 生 炉 | " | 5 | 15640 | " | |
| | 平 炉 | " | 3 | 58075 | " | |
| | 電 氣 炉 | " | 16 | 73370 | " | |
| | 焼 鈍 炉 | " | 4 | 4,255 | " | |
| | 焙 焼 炉 | " | 1 | 575 | " | |
| | 旋 盤 | " | 164 | 316,557 | " | |
| | ボ ー ル 盤 | " | 2 | 1,353 | " | |
| | フ ラ イ ス 盤 | " | 1 | 414 | " | |
| | 形 削 盤 | " | 3 | 1,656 | " | |
| | 平 削 盤 | " | 4 | 20,054 | " | |
| | 堅 削 盤 | " | 12 | 17,066 | " | |
| | 中 グ リ 盤 | " | 5 | 5,194 | " | |
| | 鋸 盤 | " | 21 | 22,896 | " | |
| | 研 磨 盤 | " | 29 | 28,514 | " | |
| | 工 具 研 磨 盤 | " | 16 | 4,080 | " | |
| | 齒 切 盤 | " | 2 | 5,194 | " | |
| | 木 工 鋸 盤 | " | 2 | 240 | " | 22,380 |
| | 目 立 盤 | " | 4 | 2,014 | " | |
| | 水 圧 機 | 20 | 10 | 205,320 | 1.09 | |
| | 槌 機 | 15 | 15 | 74,412 | 1.42 | 67,329 |
| 圧 延 機 | " | 17 | 377,660 | " | | |
| 剪 断 機 | " | 10 | 22,077 | " | | |
| 抽 伸 機 | 20 | 29 | 271,527 | 1.09 | 29,596 | |
| 口 絞 機 | 15 | 6 | 3,393 | 1.42 | 61,588 | |
| 曲 直 機 | " | 11 | 24,274 | " | | |
| 管 切 機 | " | 29 | 55,890 | " | | |
| 雜 機 械 | " | 89 | 350,163 | " | | |
| 空 氣 圧 縮 機 | 20 | 16 | 31,395 | 1.09 | 3,422 | |
| 送 風 機 | 10 | 20 | 11,136 | 2.06 | 2,294 | |

戦後日本の産業循環に関する一考察

戦後日本の産業循環に関する一考察

| 事業別 資 産 | 設 備 名 | 耐用年数 (年) | 設備数量 (台) | 設 備 金 額 (千円) | 償却率 (割分厘) | 償却金額 (千円) |
|--------------------------------------|------------------|-------------|-------------|-----------------|--------------|--------------|
| 鍛 造 業 及 び 鋳 造 業 | ク ラ ッ シ ャ ー | 20 | 1 | 575 | 1.09 | 197 |
| | ラ ン ナ ー | // | 1 | 1,230 | // | |
| | 起 重 機 | 15 | 55 | 201,718 | 1.42 | 23,644 |
| | ホ キ ス ト | 10 | 3 | 783 | 2.06 | |
| | ウ イ ン チ | // | 26 | 14,160 | // | 65,891 |
| | コ ン ベ ヤ ー | // | 37 | 71,622 | // | |
| | エ レ ベ ー タ ー | // | 4 | 3,335 | // | |
| | ポ ン プ | // | 102 | 229,959 | // | |
| | 秤 量 機 | 20 | 2 | 1,914 | 1.09 | 1,406 |
| | 試 験 機 | // | 27 | 4,949 | // | |
| | 検 査 機 | // | 15 | 6,039 | // | 553 |
| | 計 機 | 5 | 8 | 1,500 | 3.69 | |
| | 測 定 機 | 10 | 1 | 261 | 2.06 | 54 |
| | 濾 過 装 置 | 15 | 3 | 18,705 | 1.42 | 4,904 |
| | 瓦 斯 発 生 炉 | // | 2 | 9,210 | // | |
| | フ ラ イ ス 盤 | // | 1 | 6,072 | // | |
| | 中 グ リ 盤 | // | 1 | 1,237 | // | |
| | 工 具 研 磨 盤 | // | 10 | 2,262 | // | 100 |
| | 水 圧 機 | 20 | 1 | 396 | 1.09 | |
| | 抽 伸 機 | // | 1 | 520 | // | 1,350 |
| 雑 装 置 | 15 | 4 | 1,566 | 1.42 | | |
| 管 切 機 | // | 1 | 7,942 | // | 2,201 | |
| 電 動 機 | 10 | 18 | 10,176 | 2.06 | | |
| ホ キ ス ト | // | 2 | 510 | // | | |
| | 計 | | | 2,999,547 | | 444,039 |
| | 総合償却の 場合の償却率 | 割分厘 148 | | | | |
| | 総合償却の 場合の耐用年数 | 年 14 | | | | |

以上は実際耐用年数または実用耐用年数といわれるものの観測であるが、会計・税務上の減価償却は日本では法定耐用年数によっておこなわれている。そこでこれがどの程度まで問題の解明に参考になるかをつきにみておこう。

さて先の五年の耐用年数表は「大徳昭和一三年当時の年数〔時局産業堪久年数表〕に戻ったもの」(沼田、前掲書同ページ)といわれているが、その後、第15表のように変遷している。一九六一、六四年の改訂で金属工作部門以外の加工機械が一八年から一二年に、金属工作部門のそれが一五年から一〇年へと短縮され、現行にいたっている。これらの改訂は五年改訂にさいし指導的概念の役割をはたした「効用持続年数」(Ⅱ)「原則として通常考えられる維持補修を加える場合においてその固定資産の本来の用途用法により現に通常予定される効果を挙げることができる年数」に「わが国企業設備の後進性等から考えられる程度の一般的な陳腐化を織りこんだもの」(Ⅰ)「固定資産の耐用年数の算定方式」は物理的耐用年数に偏しており、これによつては経済的陳腐化の速度に追いつけないゆえ欧米でもっとも短い西ドイツ並みに短縮すべきであるという大企業、独占資本の意向をうけたものであったといえる。もっとも耐用年数の短縮にはそれなりの根拠が付けられている。

工作機械産業では設備投資の経済計算の一方式であるMAPI法⁽²⁾に依拠して短縮を論拠づけている。そこでのMAPI法は性能の「総合劣下性」のすすむもとで旧機械を使用した場合の

戦後日本の産業循環に関する一考察

損失と新機械を導入した場合の資金節約分とを比較し技術導入しなかつた場合の損失Ⅱ「操業劣性」と取替え資本費用の和の最小値をもとめたものであるが、そのさい「総合劣下性」は「過去一二、三年間の進歩の度合」を考慮した加工能率(切削量、操作性)と精度低下の経験値を与えている。計算によると第16表のように耐用年数九年が総合最小値で、これが経済的な使用用数とされる(日本工作機械工業会「工作機械の耐用年数と償却制度の改正に関する要望書」一九五八年三月)。MAPI法では道徳的摩滅の第二形態は考慮されるが第一形態はとらえられない。のみならず「劣下性」「操業劣性」の測定、「資本費」の計上にあつた問題点もあり、いちがいに客観性をもつとはいえない。

しかし「技術革命」といわれる技術進歩とハイテンポの労働生産性向上率という環境のもとで道徳的摩滅にもとづく経済的耐用年数短縮の現実が存在していたといえる。その意味で戦後の法定耐用年数の短縮の政策的側面は自己金融Ⅱ設備資金の内蓄積の促進にあつたといつてよいのであるが、とともに、そこには道徳的摩滅にもとづく経済的耐用年数の短縮という現実的基礎が反映されているとみなければならぬであろう。

だが、法定耐用年数はモデル企業のモデル・プラント基準の実際耐用年数にくらべると当然とはいえない。これは、前者がモデル企業並みの償却率を満たさない企業階層にも適用しうるものでなければならぬところからくる。のみならず「高度

第16表 工作機械の経済的耐用年数

(総合最小値の計算)

(単位：千円)

| 年 度 | (イ) 費用 | (ロ) 操業劣性 | (ハ) 計 | (ニ) 現価係数 | (ホ) (ハ×ニ) 現 価 | (ヘ) 現価累計 | (ト) 資本回収係数 | (ヘ×ト) 総合最小値 |
|-----|--------|----------|-------|----------|---------------|----------|------------|-------------|
| 1 | 1,928 | 0 | 1,928 | 0.909 | 1,753 | 1,753 | 0.1000 | 1,928 |
| 2 | 1,607 | 120 | 1,727 | 0.826 | 1,427 | 3,180 | 0.5762 | 1,882 |
| 3 | 1,354 | 240 | 1,594 | 0.751 | 1,197 | 4,377 | 0.4021 | 1,760 |
| 4 | 1,157 | 360 | 1,517 | 0.683 | 1,036 | 5,413 | 0.3155 | 1,708 |
| 5 | 1,002 | 480 | 1,489 | 0.621 | 920 | 6,333 | 0.2638 | 1,671 |
| 6 | 882 | 600 | 1,482 | 0.565 | 837 | 7,170 | 0.2296 | 1,646 |
| 7 | 789 | 720 | 1,509 | 0.513 | 774 | 7,944 | 0.2054 | 1,632 |
| 8 | 718 | 840 | 1,558 | 0.467 | 728 | 8,672 | 0.1874 | 1,625 |
| 9 | 663 | 960 | 1,623 | 0.424 | 688 | 9,360 | 0.1736 | *1,624 |
| 10 | 623 | 1,080 | 1,703 | 0.386 | 657 | 10,017 | 0.1627 | 1,630 |
| 11 | 595 | 1,200 | 1,795 | 0.351 | 630 | 10,647 | 0.1539 | 1,639 |
| 12 | 573 | 1,320 | 1,893 | 0.319 | 604 | 11,251 | 0.1467 | 1,651 |
| 13 | 560 | 1,440 | 2,000 | 0.290 | 580 | 11,831 | 0.1408 | 1,666 |

戦後日本の産業循環に関する一考察

(注) 日本工作機械工業会『工作機械の耐用年数と償却制度の改正についての要望書』

成長」期に社会的蓄積の決定的部分をにない、景気感応的蓄積をすすめえた大企業などの企業階層の場合の耐用年数は、定率法のもとで、かつ特別償却などによる早期更新の制度的利用をも考慮に入れると、法定耐用年数はもとより、さきの経関連の経済的耐用年数より短か目に評価されよう。

とすれば「高度成長」段階にあって、社会的に平均的な生産条件の装備という点からみた機械装置の再生産期間は、こんにちの「社会的に支配な労働手段」である一般機械「産業機械」についていえば、一〇年近傍のところというところと考えられるのである。

(四) 循環性恐慌(＝周期的恐慌)の確定と現段階

では最後にこれまでの吟味にもとづき、はじめにみておいた戦後における七つの恐慌のうち、いずれの恐慌が周期的恐慌と規定づけられるか、一応の確定をおこなっておこう。ここで「一応の」というのは更新投資率、機械装置の再生産期間についてのデータの賦存状況がそれ以上の確度を与えないからであるが、ともかくこれまでの三節にわたる吟味・分析からひき出される主要な諸事実として次の諸点があげられる。すなわちその第一は戦後日本の固定資本投資(新規、更新をふくむ)運動において、五六〇五七年、六〇〇六一年、六七〇六九年が全産業、製造業とも山を形成していること、とくに機械装置についてみると、五六〇五七年、六〇〇年の増加率がすさまじいこと

〔工業統計表〕では五十七年が七六・三%と格段の増加率を示している)、第二に更新投資の同時性・大量性に関しては、更新投資率では五六年、五九年、六六年、七四〇七八年が山を形成していること(純除却額)では五九年、六一年、六六年、六八〇六九年、七八年が高い水準にある)、第三は一般機械・産業機械の再生産期間は社会的にいつて景気感応的蓄積の主体である大企業、中小企業上層にあつては一〇年前傍のところにあるとみて大過ないと考えられることである。

そこで戦後日本の諸恐慌と循環局面をこれらの諸事実と首尾一貫するかたちで理解しようとする、以下のような把握におちつくことになる。すなわち時系列でこれらの諸事実を統一的に配置するなら、まず戦後日本の固定資本運動に関し——ひとまず五三—五四年恐慌を起点にとらえらるゝ——五六〇六一年の期間に機械装置を基軸とする固定資本への集中的投資によって戦後第一の社会的規模での回転循環が形成される(それ自体五六〇五七年の第一段と五九〇六一年の第二段とからなるが——)。ついで六八〇六九年を山として第二の回転循環というべき投資運動がみられ、更新投資との関係では、この第二の回転循環の開始を画すとみられる六四—六五年恐慌のあと、さきの第一の回転循環内部の五六〇五七年の第一段の新設投資に対応するかのようにならぬ、または六七年に更新投資の波がみられ、五九〇六一年投資に対応するかのようにならぬ、六八〇六九年に更新投資についても第二の波がみられる。そして七〇〇七一

戦後日本の産業循環に関する一考察

年恐慌のあとでは更新投資の波というほどのものはみられないが、七三—七八年恐慌に大量的で持続的ともいえる更新投資がおこなわれるという特徴的な姿容があらわれる。とはいへ、七三—七八年恐慌はそれが戦後最大の恐慌であり、かつ長期不況たらざるをえなかったがゆえに、これまでの循環運動にひとつの修正をもちこんだといえる。つまり五六〇六一年の時期に五七—五八年恐慌をはさんで第一段と第二段という二つの隆起点をもつこぶ型の回転循環が形成され、それが六六年恐慌後も鞍部をなす形で更新投資の波をつくりだしていたが、このこぶ型回転循環が今次恐慌の回復時期における著大で持続的な設備更新によって単一の回転循環に鈔直されたとみられるのである。最後にこうした形態をとってきた先行の新設投資の集中と更新投資の集中の間隔に関しても一〇年前後とみてよい機械装置の再生産期間との規定的関連が推認しうるのである。

そこで固定資本、とりわけ機械装置を主軸とする回転循環の形成、更新投資の集中、それと再生産期間との対応関係という判定基準にてらして、上記の事態を無理なく説明しようとするなら、周期的恐慌⇔循環性恐慌の要件をみたまふものは六四—六五年恐慌と七三—七八年恐慌であったということが出来る。

かくして戦後国家独占資本主義のもとで循環性恐慌は語りうるかという問いにたいし、そのもとにあつても当然のことながら古典的産業循環とはいく多の点で現象形態を異にし、とくに不換制をその基本機構の一つとすることによって貨幣恐慌の不

年次別取得価額
(業)

(単位：百万円)

| 構 築 物 | | | 機 械 及 び 装 置 | | | そ の 他 | | |
|--------|------|--------|-------------|------|--------|---------|------|--------|
| 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 |
| 21,633 | 6.8 | — | 89,136 | 28.1 | — | 70,961 | 22.4 | — |
| 22,582 | 6.2 | 4.4 | 109,324 | 30.2 | 22.6 | 90,458 | 25.0 | 27.5 |
| 39,710 | 8.5 | 75.8 | 151,887 | 32.4 | 38.9 | 110,929 | 23.7 | 22.6 |
| 49,218 | 9.0 | 23.9 | 182,065 | 33.3 | 19.9 | 122,930 | 22.5 | 10.8 |
| 97,952 | 13.4 | 99.0 | 290,906 | 39.7 | 59.8 | 159,524 | 21.7 | 29.8 |
| 87,611 | 12.5 | △10.6 | 230,634 | 32.8 | △20.7 | 151,073 | 21.5 | △5.3 |

戦後日本の産業循環に関する一考察

(業)

(単位：百万円)

| 構 築 物 | | | 機 械 及 び 装 置 | | | そ の 他 | | |
|--------|-----|--------|-------------|------|--------|--------|------|--------|
| 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 |
| 5,328 | 3.7 | — | 64,276 | 44.4 | — | 11,288 | 7.8 | — |
| 5,163 | 3.3 | △3.1 | 80,008 | 51.9 | 24.5 | 12,516 | 8.1 | 10.9 |
| 5,919 | 3.4 | 14.6 | 99,489 | 56.9 | 24.3 | 14,912 | 8.5 | 19.1 |
| 8,909 | 4.2 | 50.5 | 118,060 | 56.3 | 18.7 | 24,262 | 11.6 | 62.7 |
| 13,819 | 4.8 | 55.1 | 174,643 | 60.4 | 47.9 | 33,124 | 11.5 | 36.5 |
| 9,383 | 3.9 | △32.1 | 144,902 | 59.9 | △17.0 | 31,396 | 13.0 | △5.2 |

在という変容をもたらしたとはいえず、マルクスの周期的恐慌論にもとづく判定基準が有効性を喪失したとはいえず、戦後の日本において周期的恐慌は存在するといわなくてはならないのである。

さてこうみてくると、戦後日本の産業循環は五三—五四年恐慌を起点に、六四—六五年恐慌を周期的恐慌とする第一循環と同恐慌を起点に七三—七八年恐慌をおなじく周期的恐慌とする第二循環との二つの循環を闊したといふことができる。

ところで上記では五三—五四年恐慌を起点に想定して回転循環の規定をしたが、なぜ五三—五四年恐慌を戦後循環の起点とみるかにつき一言しておこう。戦後循環の起点に関し、通説は四九年の「ドッジ恐慌」にそれをもとめている。たしかに四九年恐慌は戦後インフレを終息させた「安定恐慌」として平時国家独占資本主義の再生産蓄積構造確立の始点であったといえる。しかし、四九年恐慌から五三—五四年恐慌の時期はいわゆる「動乱ブーム」であったにもかかわらず、第17表、第18表にみるように、「機械及び装置」の取得価額においても設備更新率でも顕著な増大がみられないことからすれば、社会的資本の回転循環形成の視角からは循環の「始点」とすることはでき

第17表 法人企業資産
(全産)

| | 有形固定資産 | | | 建 物 | | |
|-----------------|---------|-------|--------|---------|------|--------|
| | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 |
| 昭 和 25 年 (1950) | 317,041 | 100.0 | — | 135,203 | 42.6 | — |
| 26 (1951) | 362,345 | 100.0 | 14.3 | 139,834 | 38.6 | 3.4 |
| 27 (1952) | 468,357 | 100.0 | 29.3 | 165,739 | 35.4 | 18.5 |
| 28 (1953) | 546,876 | 100.0 | 16.8 | 172,809 | 31.6 | 4.3 |
| 29 (1954) | 733,673 | 100.0 | 34.2 | 147,331 | 20.1 | △14.7 |
| 30 (1955) | 702,545 | 100.0 | △4.2 | 120,313 | 17.1 | △18.3 |

(製 造)

| | 有形固定資産 | | | 建 物 | | |
|-----------------|---------|-------|--------|--------|------|--------|
| | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 | 総 額 | 構成比 | 対前年増減率 |
| 昭 和 25 年 (1950) | 144,825 | 100.0 | — | 63,826 | 44.1 | — |
| 26 (1951) | 154,298 | 100.0 | 6.5 | 56,469 | 36.6 | △11.5 |
| 27 (1952) | 174,863 | 100.0 | 13.3 | 54,462 | 31.1 | △3.6 |
| 28 (1953) | 209,672 | 100.0 | 19.9 | 57,498 | 27.4 | 5.6 |
| 29 (1954) | 288,995 | 100.0 | 37.8 | 66,320 | 22.9 | 15.3 |
| 30 (1955) | 241,833 | 100.0 | △16.3 | 41,219 | 19.5 | △28.8 |

(注) 経済企画庁『昭和30年国富調査』「法人資産調査報告追補」より作成

ず、この時期はやはり「始点」形成への構造確立期とみなすべきであると考えられるのである。⁽²⁴⁾ つぎに他の諸恐慌の性格についてもべておくと、以上の把握により五七—五八年恐慌、六二—六三年恐慌、七〇—七一年恐慌は中間恐慌であったということになる。とはいえ、これらの恐慌はたんに消極的にのみ中間恐慌と規定されるのではない。過剰蓄積・過剰生産の特殊性という標識にしたがってもそうみなされるのである。

五七—五八年恐慌がなぜ中間恐慌とみられるべきかといえ、一つはすでにみたように少くとも日本の場合、それ以前にこの恐慌をもって終結されるべき社会的資本の回転循環が形づくられていないこと、第二は資本の懐妊期間、「工事期間」(工事の契約または機械装置の発注からその完成または稼動までの期日)は当時平均二年一カ月であったとみられるから(第19表)、この面からも、この恐慌は五六—五七年の設備投資の生産力化を基礎にもつ過剰生産の成熟とはみられないということがある。

また六二—六三年恐慌は五五—六一年の好況期の下での、とりわけ「貿易自由化」を外的インパクトとする過剰蓄積の累積を基因とするという意

第18表 資産更新割合

(1955年価格, 単位: 億円, %)

| | 年次粗資産額 (1) | 設備更新額 (2) | 設備更新率 (2)/(1) |
|--------------|---------------|--------------|------------------|
| 昭和25年 (1950) | 80,089 | 1,139 | 1.4 |
| 26 (1951) | 84,469 | 1,199 | 1.4 |
| 27 (1952) | 89,184 | 1,527 | 1.7 |
| 28 (1953) | 93,738 | 1,771 | 1.9 |
| 29 (1954) | 99,454 | 2,203 | 2.2 |
| 30 (1955) | 105,257 | 2,698 | 2.6 |
| 31 (1956) | 110,734 | 2,230 | 2.0 |
| 32 (1957) | 118,878 | 2,130 | 1.8 |
| 33 (1958) | 129,680 | 2,744 | 2.1 |
| 34 (1959) | 141,467 | 3,280 | 2.3 |
| 35 (1960) | 156,374 | 3,946 | 2.5 |
| 計 | 1,209,324 | 24,867 | 2.1 |

(注) 経済企画庁経済研究所『資本ストックと経済成長』
(研究シリーズ第11号) 54ページ

味での矛盾の同質性からいえば、六四―六五年恐慌と基本性格を同じくするといえるが、反面その前駆恐慌であったという点で中間恐慌といわなければならない。

さらに七〇―七一年恐慌は日本恐慌としてはいわゆる「いざなぎ景気」のもとで、戦後はじめて国際収支危機↓金融引締めという外的契機によってではなく生じたという意味で自成的な恐慌であり鉄鋼、機械、自動車、電気機械、化学など「高度成

長」期の主導産業・トリガー産業における過剰蓄積、過剰生産の爆発であったといえる。しかしにもかかわらず、その回復にさいし更新投資の集中がみられなかった点では第二循環後期の中間恐慌というべきものである。そして、七〇―七一年恐慌において露呈された過剰蓄積、過剰生産は「調整インフレ」水まし景気によって買いとろうとされたが、石油危機をきっかけとする七三―七八年恐慌によって反転・挫折し、かえっていっそう深刻かつ全面的な形態で過剰蓄積、過剰生産を過熱させ爆発させることになったのである。かつてわたしが「六九―七〇年と七三―七五年恐慌は循環上、同一性質のもの、ひとつの循環性恐慌の継起的諸局面であったと考える」(『現代恐慌と恐慌循環論争』『経済評論』一九七六年四月号、一五〇ページ)と述べたのも、この意味においてであったのである。

もっとも七三―七八年恐慌の深刻性・全面性は第二循環で生じた過剰蓄積・過剰生産の過熱を本質的基礎としているとはいえずそれにもみつくされるものではない。それへの重要な要因の一つとしてはさらにすでに「調整インフレ」によってひきおこされていたハイパー・インフレと石油危機という事態をとった「再生産の現実的諸前提」(MWH, 四九五ページ)の(実在的、さらには想像上の)の失陥への恐怖の投機への転化、不変流動資本の急騰との結合↓狂乱インフレによる作用があげられなければならない。すなわちインフレ政策は人為的に不換通貨を投入するかぎり追加需要を造出するが、同時に費用価格を上

第19表 産業別平均工事期間

| 全 産 業 | | 2年11ヶ月 | |
|-------|---|--------|----|
| 鋳 | 業 | 5 | 3 |
| 製 | 造 | 2 | 3 |
| 食 | 料 | 1 | 4 |
| 織 | 維 | 1 | 7 |
| 木 | 製 | 1 | 1 |
| 材 | 品 | 1 | 6 |
| ル | 紙 | 1 | 11 |
| パ | 学 | 1 | 3 |
| 化 | 品 | 2 | 7 |
| 石 | 革 | 2 | 7 |
| 油 | 業 | 1 | 9 |
| ・ | 鉄 | 2 | 9 |
| 石 | 属 | 1 | 11 |
| 油 | 属 | 2 | 6 |
| ・ | 械 | 2 | 1 |
| ム | 他 | 2 | 10 |
| 皮 | 信 | 2 | 7 |
| 製 | ス | 3 | 7 |
| 業 | | | |
| 鉄 | | | |
| 金 | | | |
| 非 | | | |
| 機 | | | |
| そ | | | |
| の | | | |
| 通 | | | |
| 信 | | | |
| ス | | | |
| ガ | | | |
| ス | | | |

(注) 『昭和33年度法人企業投資実績統計調査報告書』(資本金1,000万円以上、標本3,250社) 馬場正雄『景気予測と企業行動』(創文社) 201ページ

昇させる限りでは需要を減少させるといふ二面的作用をもってゐる。狂乱インフレはこのインフレに内在する自己否定的作用を激烈にときはなつたのであり、ひきつづく総需要政策がそれを促進させたといえるのである(ちなみに、石油価格高騰のみであるが、そのデフレ効果のシミュレーションが経済企画庁によりおこなわれている。「内閣調査課マクロ・モデルの再推定結果について」『経済月報』一九七六年二月号、四五ページ)。

さてそれでは最後に循環の現段階とこんごの展望について若干のべておこう。すでにのべた戦後循環規定からすれば、現時機は七三―七八年恐慌を起点とする第三循環の途上にあるわけであるが、第三循環は国家独占資本主義のもとでの不換制を利用したインフレ的蓄積様式がそのヤヌスの相貌の反対面をあらわし、それにとりなわかれてのみ蓄積―再生産がつづけられていかざるをえないとすれば、不況克服―インフレ政策―「人為的

戦後日本の産業循環に関する一考察

問題をやや応なくつきつけるであろう。

ならないと考えられる。しかしこうした事態は体制的不安定性をひとつの固疾と化すものであり、結局至りつく周期的恐慌Ⅱ循環性恐慌は、その不安定性をかかえながらやってこれたにしても、必然的に七三―七八年恐慌がたまたきこんだ「高度成長」の破綻の確認からさらにすすんで恐慌をなくしえないのはもとよりインフレの高進をとどめようもない体制そのものの存続の問題をいや応なくつきつけるであろう。

- (一) 循環性恐慌存続論の立場からの代表的論者の規定をみておくと、伊木誠氏は「日本の戦後循環①②」(前掲)「戦後の景気循環6、7」一九七〇―七一年日本恐慌の性格」「世界循環と『世界的大不況』」(『経済評論』七四年一月号)等において五三―五四年恐慌、六四―六五年恐慌、および今次恐慌を循環性恐慌と規定し、五七―五八年恐慌、六一―六二年恐慌、七〇―七一年恐慌を中間恐慌としておられる。

恐慌―スタグフレーションというサイクルのうえに展開されることが必至であろう。したがって現段階の国家独占資本主義の構造的危機ともいふべきインフレ的蓄積様式の危機は「人為的恐慌」という形態での中間恐慌とスタグフレーションをしばしば生起させ、社会的蓄積は相対的「低成長」におちいるであろう。とはいへ、これらによつても産業循環運動が埋没させられてしまうということには

加藤泰男氏は前掲『戦後日本の「高度成長」と循環』および『戦後日本資本主義の循環と恐慌』（汐文社）で五三―五四年恐慌Ⅱ中間恐慌、五七―五八年恐慌Ⅱ中間恐慌、六一―六二年恐慌Ⅱ過剰生産のなしくずしの解決形態、六四―六五年恐慌Ⅱ過剰生産恐慌、七〇―七一年恐慌Ⅱ循環性恐慌という促え方をしておられる。なお今次恐慌については「通常の循環性恐慌とはちがって貨幣資本の過剰蓄積を主要原因として発現した恐慌」（昭和四九―五〇年『不況』の実態とその性格）明治大学『政経論叢』四五巻第2・3号）といわれる。

豊倉三子雄氏は「最近におけるわが国の景気循環」（関西学院大学産業研究所『産研論集』第八号）で五七―五八年恐慌、六四―六五年恐慌、今次恐慌を循環性恐慌、六一―六二年恐慌、六八年、七〇―七一年恐慌、七七年を中間恐慌とされている。

みられるように同じ循環性恐慌論の立場にたつ論者の間でも戦後恐慌の性格規定は色々であり、のみならず性格規定の根拠、方法論にもあいまいさがみられる。主要な相違は五三―五四年恐慌、五七―五八年恐慌、七〇―七一年恐慌の位置づけをめぐって生じており、とくに今次恐慌との関係では七〇―七一年恐慌の規定が分岐点をなしている。

(2) 国家独占資本主義の組織性——「組織性」という言葉は、各国資本主義の発展水準、成熟度のバロメーター・測定尺度としてレーニンがもちいたものであるが（『ロシア共産党（ボ）第八回大会』邦訳全集第二九巻、一五八―ページ）、ここではわれわれが整理したレーニンの国家独占資本主義についての特質Ⅱ標識規定——（一）国家的独占、国家資本主義の発展、（二）生産と分配の社会的統制、（三）経済の計

画化、（四）労働力の国家化（前号注）——のうち第一、第二、第三規定に関しての整備と機能の度合という意味でもちいている。なお、この点についての実態と日本の特質については磯我社一郎『転換期の日本企業』（同文館）が参考になる。

(3) 戦後技術革新を「科学・技術革命」に範疇でとらえるべきかどうかについては周知のように、それに肯定的な星野芳郎氏（『技術革新』岩波新書）、芝田進午氏（『科学技術革命の理論』青木書店）、シュバルデン（同編『現代科学技術革命論』大月書店）らの見解と否定的な中村静治氏（『戦後技術論争史』上・下、青木書店）らの見解とが対立している。主要な対立点は「科学革命」Ⅱ科学の直接的生産力への転化説および「科学技術革命の連続性」説の是非におかれているようであり、この点の批判に関する限りでは中村静治氏（『科学技術革命論の批判的検討』『現代と思想』第二一号）および田中実氏『科学と歴史と人間』（国土新書）らの見解が正当であると思われる。

とはいえ中村氏にあっても「現代の技術革命」という概念は否定されているわけではなく、氏はその特徴を「資本制的生産様式を確立した機械がオートメーション（電子工学的なフィードバック機械を組みこんだ機械）へと飛躍し、機械制生産に新しい次元を加え、生産様式の総体的な変革をそのうちに含みながら進行しているところ」にもとめている（『戦後日本の技術革新』大月書店、一七―ページ）。

(4) 機械装置という場合、機械的労働手段と容器としての労働手段を含むものとして用いられているが、ここでは前者、そのうちでも本来の機械を観察・考察の対象とする。だが、戦後日本の「重化学工業化」のもとでは鉄鋼業など素材型産業、化学産業を捨象するわ

けにはいかなないので、この点、主要点については注で論及する。

(5) マルクスの周期的恐慌論の検討から引き出したこの三つの判定基準については、かつて竹中一雄氏が「中期循環」否定論として出された疑問点の提起が予想されよう。すなわち氏は中期循環論ないし一〇年周期説に対し第一に更新投資が投資の大部分を占めていることが前提条件になるが、そのウエイトは小さい。第二に総固定資本形成のうち機械装置は四割前後、製造業の設備投資は二割前後でウエイトとしては小さい変動にすぎない、第三に物理的耐用年数、とくに経済的耐用年数が一〇年前後に集まっている事実もないように思うといわれる(シンポジウム「日本経済はこれからどうなる」『エコノミスト』臨時増刊、一九六八年四月二〇号、二二二ページ)。

第一、第三の疑問点についてはこれからの検討にゆだねるとして、ここで第二の点にのみ言及しておく、まず「製造業」の設備投資のウエイトが小さいというが、「製造業」を本来の物質的生産の分野と理解すれば初発にその生産に刺激・衝撃を与える契機が何であれ、国家独占資本主義とはいえ、そこでのみ生産的消費と個人の消費にとつての本来的收入が生み出され、その拡大によって派生的収入の累積的運動が展開されるという質的意義がとらえられていないこと、第二に機械装置についていえば、それが生産過程の「骨核」であることによつて、それとの技術的比例性の関連において他の諸成分——設備、建物の配備、および原材料などへの投下が規定されるという、いいかえれば機械装置への投資の他の設備投資、さらには総投資にたいしてもつ、これまた質的な能動的・編制的役割が見落とされていることが逆に問題点としていわれなければならない。

戦後日本の産業循環に関する一考察

いのである。

(6) この設問は第一次世界大戦、第二次世界大戦のように全面的な経済動員がおこなわれ総力戦形態をとる戦時国家独占資本主義のもとでは産業循環という事態が中断されるとする、いわゆる「中断説」を前提としている。

なお、生産の突然の膨脹と収縮という問題意識から「高度成長」期と今日の労働力需給を分析したものととして豊田尚『現代日本の就業と雇用』(青木書店)参照。

(7) 篠原氏による「中期循環」——「設備投資循環」の存在についての論拠は『経済成長の構造』(国元書房)第七章および『経済学再入門』(同)第七章にくわしい。なお氏の「中期循環論」がメンシコフから触発を受けている点が前掲シンポジウムで語られている。

(8) 寄与率で表わしうるものの意味とその利用限界については関弥三郎「寄与率についての一考察」(『立命館経済学』第26巻第3号)。

(9) 今井則義氏は「循環性恐慌論の検討」(『現代の理論』一九七六年六月号、『現代経済と国家』上、日本評論社所収)において拙論にふれられ、拙論が七〇—七一年恐慌と七四—七五年恐慌を「ひとつの循環性恐慌の継起的局面」(一五〇ページ)ととらえたことにたいし、七三年の設備投資率の高水準をあげて反論しておられるが、設備投資の内部構成にはたち入っておられない。しかし、内部構成の示すところは、通常の循環の主動軸である機械装置に牽引されたものでないことをあきらかにしており、七三年の「高揚」が「水まし景気」であったことは疑いえないところと考えられる。

この点は二見昭氏の拙論批判(『石油危機』以後の世界不況の性格(1)和歌山大学『経済理論』第一七一号)にもあてはまる。

(10) 「拡張投資」と「更新投資」のこの区分の根拠は資本ストック純増額の増加率と通産省・生産能力指数とがパラレルな動きを示す点に着目し、残余は生産能力増強につながらないもの→更新投資という把え方にもづくものようである。

(11) 稼働率と更新投資との経験的關係については荻野由太郎「回復する企業の稼働率」(『日本経済新聞』一九七九年四月七日)、日本開発銀行設備投資研究グループ「転換期の設備投資動向」(『エコノミスト』一九八〇年四月一日号)等参照。

(12) 名島太郎氏は「日本の戦後不況と恐慌問題」(前掲『現代経済と国家』上)において価値革命論の立場から『民間企業粗資本ストック』から算出された「純除却比率」をもって、それがフラットであり、不況期に上昇をみせていないとして戦後日本における循環性恐慌の発生を否定しておられる。氏の「純除却比率」は純除却の分母として当期の期首の一四半期前の固定資本ストックをとってきているが、しかしこれは、ストック増の大小如何で除却の変動を微小、ないし平滑にして表現する度合の大きい指標であって適切とはいえないように思われる。

対前年増減率でみれば、みられるように不況期から好況期にかけて——恐慌期ではない。氏は恐慌期に更新投資が行なわれなければならぬかのように思っているが、恐慌期には(とくにパニック)による強制がない場合には)むしろ遊休のまま旧設備を持ち越す傾向が強いのである——更新投資の盛り上がりはみられるのであり、また好況期の更新投資はわれわれが与えたように理解すべきであると考えられる。

(13) 産業循環が中断され、社会的な回転循環が歴史的に再形成され

る、このような時期の更新投資は不況から中位の活況時のみならず相当部分が、好況期にも新設投資と並んでおこなわれる。しかし、その後は六五—六六年恐慌、七三—七八年恐慌にみるように、主として、不況から中位の活況にかけておこなわれるとみてよいであらう。

また、一次金属製造業、化学工業の耐用年数についても同様の傾向を指摘できる。

(14) マルクスは価値移転→価値回収の前提のもとで、固定資本の再生産期間と償却期間を同一に扱っているが、独占資本主義段階におけるその乖離の一般的現象にかんがみ、ここでは本来の再生産期間を問題にする。

(15) 機械装置の再生産期間と物理的耐用年数、経済的耐用年数について。

普通、物理的耐用年数、経済的耐用年数はつぎのようにとらえられている。「物理的耐用年数とは例えば機械についていえば当該企業がその本来の目的とする種類・規格・品質の製品を生産するために使用し耐え得る年数をいうのであって、運転不能に至る迄の年数をいうのではない。これに対し経済的耐用年数とは製造コストの安い新しい機械が出現して、そのために、従来のものが物理的には使用可能であっても、採算上不利になりたる場合の耐用年数である。採算上不利というのは、その機械を使用しても必ずしも赤字になるというわけではないが新規のものと比較して製造コストが高かつけば経済的に耐用年数が到来したことになり、従ってそのときに陳腐化が発生したということがいえるのである。この場合新旧機械でそれぞれ単位当り製造コストを計算してコストが同一になる点ま

で旧式機械が陳腐化しているといえる。換言すれば、機械の運転費、維持費、修繕費、加工費、減価償却費等機械関係費用が新機械と旧機械とで等しくなるためには、その点まで旧式のを陳腐化による減価として償却せねばならないことになる（工藤友恵「固定資産耐用年数の改訂と資本蓄積」『産業経理』第十一巻第五号、三一―ページ）。

物質的耐用年数は物質的磨滅の見地からの減価にもとづくものであるが、経常的な維持修繕を前提とする。したがって修繕費支出との関係でみれば経済的な耐用年数でもある。

機械装置の再生産期間は理論的には経済的耐用年数であらわされるが、現実には主として道徳的磨滅の第一形態が考慮される。というのは優良機械の出現にもとづく陳腐化第二形態は常時生起するというわけではないのでその測定はむずかしいからである。再生産期間は第一形態と第二形態のコンプレックスにおいてとらえられるべきではあるが、げんみつなものはい出しがたく、以下においても近似的なものが問題になる。

(16) 実際にも機械装置の耐用年数は、機械産業を主軸にし、まず工作機械（切削研磨用機械）の精度別耐用年数をきめ、それに準じて金属工作機械を見積るといふ算定手順をとる（大蔵省主税局編「固定資産の耐用年数の算定方式」、河手博編「耐用年数適用のすべて」大蔵財務協会所収）。

(17) 「ワインテッジ」の計測とその結果値についての詳細は「今後の設備投資動向に関する一考察」（日本開発銀行「調査」一九七八年五月号）。

(18) ついでに鉄工局関係製鉄業についてみると、製鋼設備が一八

戦後日本の産業循環に関する一考察

二〇年、製鉄設備がこれよりやや短く、圧延設備が二二―三三年である。また化学局関係化学は多くの業種があるが、七―一〇年が多い。

(19) エンゲルスは前掲のマルクスへの手紙（一八五八年三月四日）で機械設備の再生産期間平均更新期間を一三/14年とみてよいとしたとき、償却率は「通例七/14%」だとしている。関経連調査の「造船造船」はこれより幾分高く、「金属」は二倍になっている。

(20) 戦前の日本の経済的耐用年数を推測させるものに、げんみつな調査ではないが「工作機械の寿命は十年で終る」之が一般機械工業界の声なり。此の内には使はずも機械は旧式になり、自然役に立たなくなるこの意味の、多分に含まれるものなり。（飯田尚武「民間造兵上より観たる機械工業の趨勢」『軍事と技術』第一〇〇号、二四二―ページ）という証言がある。

なおアメリカの経済的耐用年数については『アメリカン・マシニスト』（一九五九年七月二七日号）にのせられているジョン・ポフキンス大学の軍需機械政策の研究報告によれば機械製造業に関し、「一九四〇年以前、更新（obsolescence）は一五―二〇年かかったが、その後の諸年（技術進歩のインパクトのもとで）八―一〇年にスピード・アップした」（Burnham Finney「パールハーバーの再現を阻止できるか」八九ページ）といわれている。そして機械の性能期間が短縮した主要な理由として現在では新しい精度水準が要求されていること（〇〇〇・インチから〇・〇〇〇・インチへの飛躍）、金属の移動に巨大な圧力が必要であること、より硬質の金属を加工するようになっていことがあげられている。

ただし「一九六〇年にはおそらくは五年以上ではないであろ

う」というつづく文言は軍需生産力の増強にあてこんだ加速度償却の煽動であるといわなければならない。これらは軍需関連の発言であり、吟味を要すると思われるが、一応の目安は与えてくれる。

ここでマルクス以降、機械装置の再生産期間が平均一〇年といえるほど、変わっていない点について付言しておく、再生産期間には「生命延長の傾向」と「生命短縮の傾向」のベクトルであるが、「生産手段の不断の变革」による道德的磨滅¹¹、「生命短縮の傾向」にもかかわらず、大観するとこの傾向と、主要には生産手段の变革のうちでも重要な意義をもつベッセマー法など近代熔鋼法の確立にともなう機械装置の材質の木材より鋼材への転換などによる物質的磨滅の延引¹²、「生命延長の傾向」¹³とが相殺しあってきたことによるのではないかと考えられる。

(21) MAPI法の計算構造とその問題点については馬場克三「固定資本の経済的寿命の測定」(日本経営学会編『財務管理と経営学』、ダイヤモンド社)参照。

(22) 日本機械工業連合会でのヒアリングからの教示によれば、実際耐用年数は経験的にいって好況期、不況期での相違をしんしやくすると法定耐用年数の前後二割の幅でみてよいとのことである。つまり法定耐用年数を一〇年とすれば高度成長期のような全般的好況期では八年、不況長期化のおりには十二年というようになる。

(23) みられるように、検討結果は伊木氏の循環性恐慌の規定とはほぼ同じ結論になる。とはいえ循環性恐慌の判定基準については異なるとともに中間恐慌¹⁴、「在庫循環」論も賛成できない。つまり「在庫循環」(キツチン循環)については「政治循環」とさえみる見解も存在しており(ジ・オーカアマン「成長・循環・構造の理論」、見

玉亮訳、文雅堂銀行研究社、第四章)、その根拠、規則性について疑問が多く、中間恐慌を「在庫循環」に解消するわけにはいかないと考えられるからである。

(24) 玉垣良典氏は循環周期の出発点を「中位の活況」におく見解から「本格的な意味での自立的循環運動の開始」を「ほほ昭和三〇年」としておられる(「転型期総括のための若干の問題点」『経済評論』六十七年七月号、二八ページ)。この理論自体には異存はないが、「中断説」にたつなら「中位の活況」局面の機械的適用はできないのではないかと考えられる。なぜならこの場合に循環周期の起点というところで問題となるべき論点は「循環周期の出発点」中位の活況をつくり出す恐慌¹⁵を規定することにあるからである。そしてその意味での恐慌が五三―五四年恐慌であったというのである。

(25) もっとも拙論で「六九―七〇年恐慌と七三―七五年恐慌の全時期は(「……」)特殊な循環性恐慌であった」としたのは、七〇―七一年恐慌が日本恐慌としては中間恐慌であったことの実証が欠如していたゆえのあやまりであったといわざるをえない。それとともにアメリカ、西ドイツについての規定に関しても、データが揃うなら小論でとったような方法で別に検討し直さなければならないと考えている。

追記

小論の構想を熟させるにあたっては、伊木誠氏との議論から学びえた点が少なくない。この機会に伊木氏、ならびに資料利用の便宜を与えてくれた国民経済研究協会に謝意を表したい。